

令和 3 年度「宇治市子どもの貧困対策推進計画」

具体的施策評価シート

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(1) 「確かな学力」と「生きる力」の育成に向けた支援		
取り組み内容	① 就学前教育・保育の充実		
具体的施策	教育・保育内容の充実		
事業内容	・各保育所等への指導助言		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
必要に応じて、保健師、栄養士、障害児保育指導員等による各保育所等にて指導助言を実施。			ニーズに沿った指導助言を各保育所等にて実施予定。
評価	A	評価理由	専門職の専門的見地において保育内容を含めた指導助言を実施できているため。
		課題	特になし。

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(1) 「確かな学力」と「生きる力」の育成に向けた支援		
取り組み内容	① 就学前教育・保育の充実		
具体的施策	教育・保育内容の充実		
事業内容	・幼稚園教育に関する計画の立案		
担当課	学校改革推進課	事業対象年齢	幼稚園児
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
検討委員会からの提言を踏まえ、今後ともよりよい就学前教育が提供し続けられるよう、4園体制を見直し、令和2年度から3園体制に再編を行った。			引き続き、幼稚園の適正規模・適正配置について努める。
評価	B	評価理由	提言を踏まえ、効果的な幼稚園体制を図ったため。
		課題	就学前教育について、効果的・効率的な幼稚園体制等を検討する必要がある。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(1) 「確かな学力」と「生きる力」の育成に向けた支援		
取り組み内容	① 就学前教育・保育の充実		
具体的施策	教育・保育内容の充実		
事業内容	・公立幼稚園への指導助言		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	幼稚園児
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・公立幼稚園3園について、指導主事・学校教育指導主事・学校教育課主幹(教諭)による計画訪問や随時訪問を実施。 ・公立幼稚園長会において学校教育課主幹(教諭)による指導助言を実施。 各園に対して、適切な指導助言を行う事ができた。			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	各クラスの課題に焦点をあてた職員参加の協議や幼小中の学びと育ちの連続性を踏まえた指導助言を実施できたため。
		課題	今後も引き続き、小中学校の指導主事と連携した指導助言を継続する。

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(1) 「確かな学力」と「生きる力」の育成に向けた支援		
取り組み内容	① 就学前教育・保育の充実		
具体的施策	教員・保育士等の連携や情報交換		
事業内容	・保育士（保育教諭）・教員の連携・研修・情報交換		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
小学校入学を控えた児童の状況などについて、小学校で円滑な受け入れを行うために、保育士（保育教諭）と教員との交流により、連携を図ることができた。			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	保育士と教員の連携により、小学校入学時の児童の受入が円滑に行われているため。
		課題	各保育士（保育教諭）が同じ規格で要録を作成できるよう、今後研修をしていく必要がある。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(1) 「確かな学力」と「生きる力」の育成に向けた支援		
取り組み内容	① 就学前教育・保育の充実		
具体的施策	教員・保育士等の連携や情報交換		
事業内容	・教員の連携・研修・情報交換		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
小学校入学を控えた児童の状況などについて、小学校で円滑な受け入れを行うために幼児指導要録の作成・送付、保幼小連絡会等、幼稚園教員と小学校教員との交流により、連携を図ることができた。			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	幼小の教員の連携により、小学校入学時の児童の受入が円滑に行われているため。
		課題	公立幼稚園と小学校との連携をさらに強化し、その成果を他の就学前施設に引き続き発信していく必要がある。

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(1) 「確かな学力」と「生きる力」の育成に向けた支援		
取り組み内容	① 就学前教育・保育の充実		
具体的施策	教員・保育士等の連携や情報交換		
事業内容	・保育所（園）・認定こども園・幼稚園・小学校の連携についての指導助言		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・保育所（園）・認定こども園・幼稚園・小学校合同研修講座を実施。 ・保育士、教員47名が受講。 ・昨年度に引き続き、木幡幼稚園と木幡小学校が作成した接続カリキュラムの改善点等について研修講座で実践を報告・普及に向かって取り組みを進めることができた。			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	部局を越えて連携することにより、全ての公立保育所から参加があり、ともに学び合うことができたため。
		課題	市内全ての就学前施設の参加により、架け橋期のカリキュラムの作成に向けた取組を促進する。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(1) 「確かな学力」と「生きる力」の育成に向けた支援		
取り組み内容	① 就学前教育・保育の充実		
具体的施策	教員・保育士等の資質向上		
事業内容	・保育協会主催の研修等へ参加		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
京都府保育協会主催の専門課題研修・人権擁護啓発研修等に保育士等が参加することにより、職員の資質や専門性の向上を図ることができた。			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	時宜に適した研修内容を選択し、積極的に参加することで、資質向上に努めているため。
		課題	研修参加時の保育所等における保育体制の確保が必要である。

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(1) 「確かな学力」と「生きる力」の育成に向けた支援		
取り組み内容	① 就学前教育・保育の充実		
具体的施策	教員・保育士等の資質向上		
事業内容	・教職員研修講座		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、予定していた11講座を実施した。 ・職務や教職経験年数別研修講座 3講座 受講者数82名 ・専門研究研修講座 8講座 受講者数252名			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	研修方法を工夫する等して教職員の参加を促し、多くの教職員の参加により、指導力の資質向上を図ることができたため。
		課題	時代の潮流に応じた研修内容の検討及び働き方改革の視点での研修の精選。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(1) 「確かな学力」と「生きる力」の育成に向けた支援		
取り組み内容	① 就学前教育・保育の充実		
具体的施策	家庭教育の啓発		
事業内容	・地域懇談会等での啓発などの取り組み		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
地域懇談会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止したが、それに代わる研修会を7月に実施した。			地域懇談会は新しい生活様式に合わせてどのような活動にしていけるか協議・検討する予定である。
評価	B	評価理由	地域懇談会は中止したが、それに代わる研修会を実施したため。
		課題	新しい生活様式の中で実施できる効果的な活動を検討する必要がある。

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(1) 「確かな学力」と「生きる力」の育成に向けた支援		
取り組み内容	① 就学前教育・保育の充実		
具体的施策	家庭での教育力を高める支援		
事業内容	・小学生の親のための講座、・思春期講座		
担当課	生涯学習センター	事業対象年齢	小学生～高校生
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・小学生の親のための講座「子供の目、輝いていますか？～学ぶ意欲（学欲）を育てるために～」をテーマに講座を開催。1回。23人参加。 ・思春期講座「学ぶ意欲をはぐくむ基本的な生活習慣の定着」をテーマに講座を開催。1回。17人参加。			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	小学生の子を持つ親に家庭学習の支援につながる内容となった。また思春期の子を持つ親に学ぶ意欲をはぐくむ基本的な生活習慣の定着について学ぶよい機会となったため。
		課題	受講者が少ない講座があったため、広報面の工夫が必要である。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(1) 「確かな学力」と「生きる力」の育成に向けた支援		
取り組み内容	① 就学前教育・保育の充実		
具体的施策	家庭での教育力を高める支援		
事業内容	・家庭科における学習		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・小学校学習指導要領（家庭編）・中学校学習指導要領（技術・家庭編）に則した授業の実施について指導助言を実施。 ・年間指導計画に基づき、すべての小・中学校において家庭生活と家族に関する教育を実施。 ・「新しい生活様式」に基づき、感染防止対策を講じた授業の実施について指導助言を実施。			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	コロナ禍で制限はあったが、市内の全小・中学校で学習指導要領に則した授業を実施することができたため。
		課題	次年度についても「新しい生活様式」に基づき、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じた授業の実施について指導助言が必要。

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(1) 「確かな学力」と「生きる力」の育成に向けた支援		
取り組み内容	① 就学前教育・保育の充実		
具体的施策	家庭での教育力を高める支援		
事業内容	・未就園児対象の子育て支援		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	未就園児
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
公立幼稚園において月数回程度、未就園児の保護者を対象に親子で参加する未就園児活動を実施。但し、6月中旬までは緊急事態宣言の発令により、実施できなかった。			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、各園で様々な取り組みを行っているため。
		課題	参加者を増加し、将来的に公立幼稚園の就園につなげていく必要がある。また、新型コロナウイルス感染症対策を行った上で、活動内容のさらなる工夫が必要である。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(1) 「確かな学力」と「生きる力」の育成に向けた支援		
取り組み内容	② 学校教育の充実		
具体的施策	家庭・地域との連携推進		
事業内容	・教育だより発行、・各校における情報発信への指導助言		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・教育だよりを発行。(発行回数3回 発行部数18,000部／回) ・学校のホームページ更新を指導。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止対策が講じられる中での子ども達の活動を紹介。 一貫教育の取り組み、幼稚園児及び小・中学生の活躍の様子、各幼稚園・小・中学校の特色ある取り組みなどの情報を発信することができた。			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	保護者等へ本市の教育行政情報や学校での取組の様子などを周知することができたため。
		課題	タイムリーな情報提供に努める。

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(1) 「確かな学力」と「生きる力」の育成に向けた支援		
取り組み内容	② 学校教育の充実		
具体的施策	小中一貫教育の推進		
事業内容	・小中一貫教育の推進		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
新型コロナウイルス感染症防止対策のため、教育活動に制限はあったが、市内全10中学校ブロックのラーニングコーディネーターを要とした推進体制を基盤に、小中学校の教職員の協働による取組やICTを活用した取組を通して、めざす子ども像や学力観などを共有し、子ども達の心身の状態を把握しながら、系統的・継続的な指導を進めることができた。また、タブレット端末等のICTを活用した取組や交流も行うことができた。			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	市内10の中学校ブロックにラーニングコーディネーターを配置して、小中一貫教育の円滑な実施ができたため。
		課題	引き続き小中一貫教育の推進に努める。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(1) 「確かな学力」と「生きる力」の育成に向けた支援		
取り組み内容	② 学校教育の充実		
具体的施策	新しい教育環境の整備		
事業内容	・幼稚園・小・中学校の教材及び教具の整備		
担当課	学校教育課・学校管理課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
学校で使用する一般教材、理科教育振興備品や学校図書の整備、教育環境の充実や学校給食の環境整備を図った。 また、小・中学校に整備したタブレット端末の活用推進の取り組みとして、ICT支援員が各校を月2回巡回し、授業でタブレット端末を使用する際の資料作成や操作支援、研修の支援等を行った。またWi-Fi環境が整っていない家庭に貸与するためのモバイルルーターを整備した。			今後も必要な教育環境の整備に努める。
評価	A	評価理由	各校における教材整備率や図書標準達成率が年々向上していることに加え、タブレット端末活用推進のための教員への支援や、Wi-Fi環境のない家庭の通信環境整備ができたため。
		課題	教材、学校図書の整備に引き続き努める必要がある。また、ICT教育に関しては教員の活用支援に引き続き努める必要がある。

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(1) 「確かな学力」と「生きる力」の育成に向けた支援		
取り組み内容	② 学校教育の充実		
具体的施策	不登校への支援		
事業内容	・不登校児童生徒自立支援教室 ・不登校児童生徒支援事業		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・不登校児童生徒自立支援教室 在籍児童生徒数 30人 - 改善状況 学校復帰5人、部分登校7人、好転14人、変化なし4人			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	事業により、多くの不登校児童生徒の状況が改善したため。
		課題	不登校児童生徒にかかる教室と支援事業をより一体的に運営していく必要がある。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(1) 「確かな学力」と「生きる力」の育成に向けた支援		
取り組み内容	② 学校教育の充実		
具体的施策	教員等の連携や情報交換		
事業内容	・教員の連携・研修・情報交換		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
小学校入学を控えた児童の状況などについて、小学校で円滑な受け入れを行うために幼児指導要録の作成・送付、保幼小連絡会等、幼稚園教員と小学校教員との交流により、連携を図ることができた。			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	幼小の教員の連携により、小学校入学時の児童の受入が円滑に行われているため。
		課題	公立幼稚園と小学校との連携をさらに強化し、その成果を他の就学前施設に引き続き発信していく必要がある。

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(1) 「確かな学力」と「生きる力」の育成に向けた支援		
取り組み内容	② 学校教育の充実		
具体的施策	教員等の連携や情報交換		
事業内容	・保育所（園）・認定こども園・幼稚園・小学校の連携についての指導助言		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・保育所（園）・認定こども園・幼稚園・小学校合同研修講座を実施。 ・保育士、教員47名が受講。 ・昨年度に引き続き、木幡幼稚園と木幡小学校が作成した接続カリキュラムの改善点等について研修講座で実践を報告・普及に向かって取り組みを進めることができた。			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	部局を越えて連携することにより、全ての公立保育所から参加があり、ともに学び合うことができたため。
		課題	市内全ての就学前施設の参加により、架け橋期のカリキュラムの作成に向けた取組を促進する。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(1) 「確かな学力」と「生きる力」の育成に向けた支援		
取り組み内容	② 学校教育の充実		
具体的施策	教員等の資質向上		
事業内容	・教職員研修講座		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、予定していた11講座を実施した。 ・職務や教職経験年数別研修講座 3講座 受講者数82名 ・専門研究研修講座 8講座 受講者数252名			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	研修方法を工夫する等して教職員の参加を促し、多くの教職員の参加により、指導力の資質向上を図ることができたため。
		課題	時代の潮流に応じた研修内容の検討及び働き方改革の視点での研修の精選。

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(1) 「確かな学力」と「生きる力」の育成に向けた支援		
取り組み内容	③ 学習支援の充実		
具体的施策	放課後学習の支援 (☆)		
事業内容	・生活困窮世帯等の子どもの学習支援事業		
担当課	生活支援課	事業対象年齢	中学生
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
総合福祉会館：事業回数84回 事業利用者数15人 大久保青少年センター：事業回数61回 事業利用者数14人			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	大久保青少年センターでも事業を開始したため、西宇治地域に住む中学生が通いやすくなった。
		課題	一部中学校区で、地理的な面から本事業の利用が難しい。今後の事業展開をどうするのが課題。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(1) 「確かな学力」と「生きる力」の育成に向けた支援		
取り組み内容	③ 学習支援の充実		
具体的施策	学習環境の充実 (☆)		
事業内容	- 資料提供事業 - 団体貸出 - 児童・青少年向け図書展示 - 読書推進事業 - 不登校児童生徒読書活動支援事業 - おはなし会 - 図書館見学 (小学生) - 職場体験学習の受け入れ (中学生) 他		
担当課	中央図書館	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
- 児童書購入冊数：1,038冊 - 児童書貸出冊数：104,686冊(学校団体貸出等含む) - 団体貸出：14団体、3,152冊 - 児童書の展示：17回 - 児童・保護者向け読書推進事業：8回、134人 - ふれあい教室連携事業 本の整理体験、おはなし会 36人 - おはなし会：20回、251人、おはなしのへや：8回、78人 - 図書館見学：中止 - 職場体験学習：中止			引き続き、図書館に親しみ読書の楽しさや学ぶ喜びを知るための取組を行う。また、ウイズコロナ時代に対応できる新たな図書館サービスの提供に努める予定。
評価	B	評価理由	児童・青少年向け図書等の充実や読書環境の整備を図るとともに、来館を必要としない電子図書館サービスや感染防止対策を講じたイベントを実施することにより、子どもの読書活動の推進と学習意欲の向上を図ることができたため。
		課題	今後は、非来館型サービスや館外に出向いて実施する図書館サービスの充実が求められる。また、読書を好まない子どもや保護者に対する働きかけが課題である。

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(1) 「確かな学力」と「生きる力」の育成に向けた支援		
取り組み内容	③ 学習支援の充実		
具体的施策	学習環境の充実 (☆)		
事業内容	- 資料提供事業 - 児童図書展示 - 読書推進事業 - おはなし会 - 図書館見学 (幼稚園児・小学生) - 職場体験学習の受け入れ (中学生)		
担当課	東宇治図書館	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
- 児童書購入冊数：294冊 児童書貸出冊数：46,120冊 - 児童書の展示：15回 - 児童向け読書推進事業：4回開催 83人 - おはなし会：9回 85人 - 赤ちゃんおはなし会0・1・2：4回 52人 - 出張おはなし会：5回 83人 - おはなしのへや：9回 48人 - 図書館見学：1園 41人 - 職場体験学習：中止			引き続き子どもの読書活動を推進するため、児童書の展示や感染症対策を講じたおはなし会・各事業を積極的に実施する。また、令和3年度に策定した第2次図書館事業計画に基づき、地域の各施設・団体と連携した取組も進める。
評価	B	評価理由	子どもが本に触れるきっかけづくりとして、児童書コーナーでのミニ展示の実施、赤ちゃん向けのおすすめ絵本を紹介するリーフレットの更新等、新たな取り組みを行った。
		課題	令和3年度も来館者数、貸出冊数ともコロナ前の水準にはほど遠い状況であったが、コロナ収束の目途が立たない中、来館・非来館に関わらず、子どもが本に触れるきっかけづくりが課題である。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(1) 「確かな学力」と「生きる力」の育成に向けた支援		
取り組み内容	③ 学習支援の充実		
具体的施策	学習環境の充実 (☆)		
事業内容	- 資料提供事業 - 児童図書展示 - 読書推進事業 - おはなし会 - 図書館見学 (小学生) - 職場体験学習の受け入れ (中学生)		
担当課	西宇治図書館	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和3年度 成果・実績		次年度以降実施内容	
- 児童書購入冊数：285冊、児童書貸出冊数：45,777冊 - 児童書の展示：16回 - 児童向け読書推進事業：5回、304人 - おはなし会：14回、76人 - おはなしのへや：9回、95人 - 出張おはなし会：中止 - 図書館見学 (代替)：1校 質問状への回答 - 職場体験学習 (代替)：1校 職業講話		引き続き児童書及び子どもの読書環境の充実を図ると共に、コロナの感染防止対策を講じながら、図書館に親しみ、本と出会い、読書の楽しさを知ることが出来る機会となる事業を実施していく予定。	
評価	B	評価理由	感染症対策として夏休みには「夜のドキドキおはなし会」を二日間に分け密を避けて実施した。定例のおはなし会を0～2歳までと3歳以上に分けて実施することで年齢に応じた絵本の読み聞かせを行うなど、子どもと保護者が図書館に親しむ機会を提供できたため。
		課題	コロナ以前に戻ることはないことを念頭に置いて、今後の図書館サービスを考えていく必要がある。子どもが本に親しみ大人になることはコロナの時代を生き抜く上でも今まで以上に重要なことだと考える。一層子どもの読書環境を整え、本に親しむ機会を作ることが課題である。

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(1) 「確かな学力」と「生きる力」の育成に向けた支援		
取り組み内容	④ 体験と交流の学習機会の促進		
具体的施策	自然体験学習の推進		
事業内容	・各校の環境教育の実施に関する指導助言		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和3年度 成果・実績		次年度以降実施内容	
- 宇治学（総合的な学習の時間）や生活科・理科を通じて環境教育が実施できるよう、京都府教育委員会や環境省などの事業を各小中学校に通知するとともに、その実施を呼びかけた。 - コロナ禍ではあったが、宇治学（総合的な学習の時間）を中心に、対策を講じて、自然体験学習を実施するよう呼びかけた。学校において新型コロナウイルス感染症の影響により、内容等の見直しや変更が生じた。		令和3年度と同様に引き続き実施予定。	
評価	B	評価理由	自然体験学習について、多様な事業の情報提供を行うことができたため。
		課題	多様な学習内容が求められており、すべてに学習時間を確保することが困難な状況である。新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、学習や活動に様々な配慮や制約が生じている。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(1) 「確かな学力」と「生きる力」の育成に向けた支援		
取り組み内容	④ 体験と交流の学習機会の促進		
具体的施策	福祉ボランティア学習の推進		
事業内容	・各校の福祉体験学習充実に向けての指導助言		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・生活科や道徳科をはじめ、宇治学（総合的な学習の時間）において、広く福祉への理解を深める学習を行えるよう、京都府教育委員会や関係団体の実施事業などを各校に通知するとともに、実施を呼びかけた。 ・コロナ禍ではあったが、宇治学（総合的な学習の時間）を中心に対策を講じて、福祉体験学習を実施するよう各校に呼びかけた。学校によっては新型コロナウイルス感染症の影響により、内容等の見直しや変更が生じた。			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	福祉への理解を深める学習に関わる情報提供を各校にする事ができたため。
		課題	福祉体験学習においては、事業所の確保などが困難な場合がある。新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、学習や活動に様々な配慮や制約が生じている。

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(1) 「確かな学力」と「生きる力」の育成に向けた支援		
取り組み内容	④ 体験と交流の学習機会の促進		
具体的施策	職場体験学習の推進		
事業内容	・仕事・文化体験活動推進事業		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・KY0発見 仕事・文化体験活動推進事業補助金を交付。 ・小学校12校で実施。仕事分野では、クリーンパーク折居でごみ処理の過程の見学・体験学習、宇治市植物公園の仕事見学などを実施。文化・古典分野では、そろばんの魅力体験、源氏物語ミュージアム訪問・見学などを実施。 ・中学校6校で実施。事業所での職場体験ではなく、校内での職業講話や業務の体験を実施。			KY0発見 仕事・文化体験活動推進事業は終了。その他事業は、令和3年度に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	体験は、市立の全小・中学校の約1/3の学校しか実施できなかったが、講師を招くなど別形態で実施した学校もあったため。
		課題	新型コロナウイルス感染症対策の中での活動方法の検討。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(1) 「確かな学力」と「生きる力」の育成に向けた支援		
取り組み内容	④ 体験と交流の学習機会の促進		
具体的施策	学びや遊びについての情報提供		
事業内容	・生涯学習情報ＵＪＩの発行		
担当課	生涯学習センター	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
市内で行われる事業の情報を生涯学習という切り口で市民に提供し、新たな学習活動のきっかけとなることを目的として、情報紙を年4回、各2,500部発行。			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	市民グループ・個人が市民のページに記事を掲載することで、日頃の活動の紹介や広報として活用しているため。
		課題	市民の編集委員が減少傾向にあるので、募集していく必要がある。

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(2) 生活習慣の確立に向けた支援		
取り組み内容	① 保健対策の充実		
具体的施策	母子健康手帳、父子手帳の交付・活用		
事業内容	・妊婦面談事業 ・各種乳幼児健康診査 ・予防接種事業		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊婦、配偶者3か月～4歳
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
平成30年6月から妊婦面談事業として、母子健康手帳交付時に保健師による面談を実施し、支援体制の強化を図った。その他、父親の育児参加の促進のため、希望者には父子手帳を渡している。 ○母子健康手帳交付件数：1,054件（R3.4月～R4.3月） ○妊婦面談件数：1,148件（R3.4月～R4.3月）			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	窓口で、母子健康手帳についての説明を行い、地区担当保健師の周知を図ることができたため。
		課題	母子健康手帳に妊娠中の経過等の記載をしていないなど、活用できていない妊産婦がいるため、引き続き妊婦面談事業を通じて啓発を行う。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(2) 生活習慣の確立に向けた支援		
取り組み内容	① 保健対策の充実		
具体的施策	個別訪問等による支援		
事業内容	・乳児家庭全戸訪問事業 ・訪問指導		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊婦～就学前
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
親の育児不安の軽減と、子育て支援に関する必要な情報提供を行い、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供を実施。 ○乳児家庭全戸訪問 訪問件数：225件 ○新生児訪問 訪問件数：647件			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	子育ての孤立化を防ぐとともに、適切な行政サービスの提供につなげることができたため。
		課題	新型コロナウイルス感染症のため訪問を拒否される方へのアプローチや、関係機関との連携、その他訪問事業との整理を検討する必要がある。

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(2) 生活習慣の確立に向けた支援		
取り組み内容	① 保健対策の充実		
具体的施策	個別訪問等による支援		
事業内容	・ファミリー・サポート・センターにおける家事等支援		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～1歳未満
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
ファミリー・サポート・センター事業を継続して実施することにより、地域における育児の相互援助活動を推進した。 令和3年度実績 利用件数 1,486件（令和2年度 1,456件）			令和3年度と同内容で実施するとともに、事業のさらなる周知・広報を図る。
評価	B	評価理由	今後も周知を図る取り組みが必要であるため。
		課題	産前の妊婦の利用促進など、周知・広報をさらに図る必要がある。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(2) 生活習慣の確立に向けた支援		
取り組み内容	① 保健対策の充実		
具体的施策	ハイリスク妊婦等への支援の充実		
事業内容	・産後ケア事業		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊産婦～生後1年
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
妊娠期段階での産後ケア事業の事前受付など、妊産婦が計画的に出産・育児ができるよう支援を行い、負担・不安の軽減を図った。 利用実人数 86人 ○宿泊型 利用実人数：20人（延べ 54日） ○訪問型（助産師） 利用実人数：31人（延べ 43日） ○訪問型（介護福祉士） 利用実人数：33人（延べ 125日） ○日帰り型 利用実人数：37人（延べ 53日）			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	支援が必要な方に利用を促すことができ、子育てに対する負担感の軽減を図ることができたため。
		課題	産婦健康診査事業との連携など、支援が必要な方への利用をさらに促進する必要がある。

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(2) 生活習慣の確立に向けた支援		
取り組み内容	① 保健対策の充実		
具体的施策	ハイリスク妊婦等への支援の充実		
事業内容	・妊娠・産後支援事業（妊婦訪問指導）		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊婦、配偶者
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
妊婦やその夫を対象に、妊娠、出産及び育児に対する指導・助言を実施。 ハイリスク妊婦数：381人 ○支援延べ件数：949件 内訳 訪問：55件 電話：811件 面談：20件 その他：63件			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	ハイリスク妊婦に対する妊娠期等への保健指導を実施し、不安の軽減に努めることができたため。
		課題	効果的な保健指導の媒体等を工夫し、対象者が取り組みやすい保健指導に努める必要がある。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(2) 生活習慣の確立に向けた支援		
取り組み内容	① 保健対策の充実		
具体的施策	ハイリスク妊婦への医療機関との連携による対応		
事業内容	・妊娠・産後支援事業（妊婦訪問指導）		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊婦、配偶者
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
医療機関とは文書や電話等による連携を行い、支援が必要な妊産婦には産後ケア等の事業に円滑につながることができた。 ○ハイリスク妊婦訪問 訪問件数：55件			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	支援が必要な妊婦については、必要時医療機関との連携を行っているが、連携強化の体制については、引き続き検討する必要があるため。
		課題	対象者の継続的な把握に努め、医療機関との連携のあり方をさらに検討する必要がある。

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(2) 生活習慣の確立に向けた支援		
取り組み内容	① 保健対策の充実		
具体的施策	ハイリスク妊婦への医療機関との連携による対応		
事業内容	・医療機関との連携		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
特定妊婦（出産前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦）、虐待を受けている児童やその保護者の病状などの情報について、医療機関との連携を図った。			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	医療機関との連携を実施しているが、連携強化に向けた情報共有のあり方を引き続き検討する必要があるため。
		課題	児童虐待の早期発見や家庭支援に向けて、医療機関とのさらなる連携を図る必要がある。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(2) 生活習慣の確立に向けた支援		
取り組み内容	① 保健対策の充実		
具体的施策	乳幼児健診の充実		
事業内容	・各種乳幼児健康診査		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	3か月～4歳
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
乳幼児期の健康保持・増進を図った。健診は月3～4回、健やかセンターにて実施（10か月児健診は宇治久世医師会へ委託）。 【受診者数】 3か月児：1,086人 受診率：98.1% 10か月児：1,095人 受診率：96.0% 1歳8か月児：1,217人 受診率：97.5% 3歳児：1,452人 受診率：98.4%			新型コロナウイルス感染症感染防止対策を徹底し、10か月児健康診査以外は集団で実施予定。
評価	B	評価理由	子どもの成長発達に合わせて実施するため個別健診の実施など柔軟に対応し、乳幼児の健康保持・増進、疾患の早期発見、親の育児支援を行うことができたため。
		課題	核家族化の進行、発達支援が必要な子の増加、新型コロナウイルス感染症の影響により、育児不安となる親の相談件数が増えており、今後も多様な個別相談に応じるよう体制整備を図る必要がある。

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(2) 生活習慣の確立に向けた支援		
取り組み内容	① 保健対策の充実		
具体的施策	健診後のフォローの充実		
事業内容	・乳幼児相談 ・発達相談 ・親子あそびの教室 ・幼児期後期フォロー教室 ・離乳食教室		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
新型コロナウイルス感染症感染防止対策のため、事業を中止した期間があったが、専門職が適宜対応し、子の発達に合わせた相談及び教室を行うことで、子の健やかな成長を促した。 ○乳幼児相談 開催数：29回 相談者数：618人 ○発達相談 実人員：725人 相談件数：1,125件 ○親子あそびの教室 開催数：全6回を1クール、全9回を1クール、全10回を2クール、全5回を1クール、全11回を1クール 処遇人数：61人 ○幼児期後期フォロー教室 開催数：全4回を3クール、全3回を1クール、全7回を2クール、全6回を1クール 処遇人数：29人 ○離乳食教室 開催数：18回 参加者数：88人			新型コロナウイルス感染症感染防止対策を徹底し、令和3年度と同様に保護者及び子どもの発達支援等を実施予定。
評価	B	評価理由	子どもの成長発達に合わせて実施することで、乳幼児の健康保持・増進、親の育児支援を行うことができたため。
		課題	核家族化の進行、発達支援が必要な子の増加、新型コロナウイルス感染症の影響により、育児不安となる親の相談件数が増えており、今後も多様な個別相談に応じるよう体制整備を図る必要がある。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(2) 生活習慣の確立に向けた支援		
取り組み内容	① 保健対策の充実		
具体的施策	個別相談の充実		
事業内容	・乳幼児相談 ・発達相談		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
専門職が適宜対応し、子の発達に合わせた相談を行うことで、子の健やかな成長を促した。 ○乳幼児相談 開催数：29回 相談者数：618人 ○発達相談 実人員：725人 相談件数：1,125件			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	保健師、発達相談員や栄養士等の専門職が育児に不安のある親等からの相談を受け、育児負担の軽減や子育て支援を図ることができたため。
		課題	地域子育て支援センターと連携し、市民が気軽に利用できるよう体制の充実に努める必要がある。

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(2) 生活習慣の確立に向けた支援		
取り組み内容	① 保健対策の充実		
具体的施策	産後の母親等への支援		
事業内容	・産後ケア事業 ・妊娠・産後支援事業 ・訪問指導		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊産婦～生後1年
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
妊娠期段階での産後ケア事業の事前受付など、妊産婦が計画的に出産・育児ができるよう支援を行い、負担・不安の軽減を図った。 利用実人数 86人 ○宿泊型 利用実人数：20人（延べ 54日） ○訪問型（助産師） 利用実人数：31人（延べ 43日） ○訪問型（介護福祉士） 利用実人数：33人（延べ 125日） ○日帰り型 利用実人数：37人（延べ 53日）			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	支援が必要な方に利用を促すことができ、子育てに対する負担感の軽減を図ることができたため。
		課題	産婦健康診査事業との連携など、支援が必要な方への利用をさらに促進する必要がある。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(2) 生活習慣の確立に向けた支援		
取り組み内容	① 保健対策の充実		
具体的施策	産後の母親等への支援		
事業内容	・産婦健康診査		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	産後8週未満の産婦
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
産婦の健康状況を早期に把握することにより、産後においても母子の健康の維持・増進に努めることができた。 ○延べ受診件数 1,602件			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	産婦の健康管理の充実、経済的負担の軽減及び産後初期の母子への支援を図ることができた。
		課題	引き続き医療機関との連携を図っていく必要がある。

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(2) 生活習慣の確立に向けた支援		
取り組み内容	② 食育の推進		
具体的施策	妊婦への食育の推進		
事業内容	・妊娠・産後支援事業		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊婦、配偶者
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
妊婦やその夫を対象に、栄養の話をテーマ設定し講座・相談を実施。新型コロナウイルス感染症感染防止対策のため、事業を一時中止。 ○プレママひろば 参加者数：36人 ○赤ちゃんのお世話体験 参加者数：126人 ○パパ出番ですよ 参加者数：175人 ○クッキング 参加者数：26人			新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、対象者を限定し実施。令和3年度と同様に、妊娠期から子育て期に渡り切れ目ないサポートを行い、不安や困りごとの軽減・孤立感の解消を図る。
評価	B	評価理由	新型コロナウイルス感染症のため内容を変更して実施したが、妊婦の食育の推進などを進めることができたため。
		課題	栄養に関する低関心層への広報を検討する必要がある。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(2) 生活習慣の確立に向けた支援		
取り組み内容	② 食育の推進		
具体的施策	乳幼児への食育の推進		
事業内容	・各種乳幼児健康診査 ・離乳食教室		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	3か月～4歳
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
各時期に必要な栄養に関する集団指導及び個別指導を行い、食育の推進を図った。健診は月3～4回、健やかセンターにて実施（10か月児健診は宇治久世医師会へ委託）。 【受診者数】 3か月児：1,086人 受診率：98.1% 10か月児：1,095人 受診率：96.0% 1歳8か月児：1,217人 受診率：97.5% 3歳児：1,452人 受診率：98.6% 離乳食教室 開催数：18回 参加者数：88人			新型コロナウイルス感染症感染防止対策を徹底し、令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	子どもの成長発達に合わせて実施することによって、乳幼児の健康保持・増進、疾患の早期発見、親の育児支援を行うことができたため。
		課題	保護者がわかりやすいような媒体の工夫を検討及び離乳食の進行や幼児食への移行については個人差があるため、今後さらに個別指導の体制整備を図る必要がある。

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(2) 生活習慣の確立に向けた支援		
取り組み内容	② 食育の推進		
具体的施策	乳幼児への食育の推進		
事業内容	・保育所等給食における取り組み ・保護者啓発		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・「楽しく食べて元気な子」を食育の目標として、5つの目指す子ども像を掲げ、給食指導やクッキング保育、食事マナーの教室を実施。 ・毎日の給食展示や献立表の送付、啓発紙の発行など、保護者啓発を実施。			引き続き食育の目標を達成できるように事業を継続するとともに、具体的な施策を行う予定。
評価	B	評価理由	栄養士と保育士それぞれのアプローチの役割を明確にできたため。
		課題	保護者からの食に関する相談への対応や助言、支援を行う体制等について検討が必要である。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(2) 生活習慣の確立に向けた支援		
取り組み内容	② 食育の推進		
具体的施策	乳幼児への食育の推進		
事業内容	・地域子育て支援拠点における栄養士による相談		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
市内10か所で開設した地域子育て支援拠点において、栄養士による相談会を複数回実施し、学童期に望ましい食生活などを身につけるための土台づくりとして、栄養や食生活などの知識の啓発を実施。			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	相談会の定期的な実施により、参加人数を確保し、食育の推進を図ることができたため。
		課題	より効果的な実施に向け、体制の検討が必要である。

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(2) 生活習慣の確立に向けた支援		
取り組み内容	② 食育の推進		
具体的施策	学童期・思春期の食育の推進		
事業内容	・宇治市健康づくり・食育推進計画の推進		
担当課	健康づくり推進課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・健康づくり推進プランと食育推進計画を一体化した「宇治市健康づくり・食育推進計画」を策定し、「健康長寿日本一」の実現に向けて、市民の健康づくりと食育の推進に関して協議・検討を実施。協議会開催回数 1回 ・地域で健康づくりや食育の活動に取り組む個々の団体同士を結びつけ、交流を促進させることで地域での活動を活性化させることを目的とした「宇治市健康づくり・食育アライアンス U-CHA」を発足させ、アライアンスの活動を通じて、市民の健康意識の醸成や健康行動の変容について促進を図った。			U-CHAに加入する団体の活動内容に係る情報発信を強化したり、団体同士の交流を加速させたりすることで、地域での健康づくり・食育活動をさらに活性化させていく。
評価	B	評価理由	市民の健康保持・増進を図ることができたため。
		課題	関係団体と本市施策との連携を図り、健康づくり・食育を推進していく必要がある。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(2) 生活習慣の確立に向けた支援		
取り組み内容	② 食育の推進		
具体的施策	学童期・思春期の食育の推進		
事業内容	・小学校給食献立における取り組み ・中学校昼食提供事業 ・中学校給食準備事業		
担当課	学校管理課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・小学校給食の献立において、食育献立や行事献立等を実施。 ・中学校では弁当の持参を原則としているが、家庭の事情等で弁当を持参できない場合に、栄養バランスに配慮した弁当の注文が行えるよう、中学校昼食提供事業を実施。 ・中学校給食の基本構想に基づき、給食センター方式での実施を目指す中で、建設候補地の用地の調整をすすめるとともに、各中学校に必要となる配膳室の配置検討を行った。			令和3年度と同様に引き続き実施予定。 中学校給食については、早急な用地の確保にむけた調整をすすめる。
評価	B	評価理由	小学校給食では、食育献立や行事献立等を実施できた。中学校昼食提供事業は、持参弁当を補完する役割として、一定のニーズに応えられているため。
		課題	中学校昼食提供事業では、事業の定着に努めていくとともに、利便性の向上を図る。

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(3) 青少年の健全育成のための取組		
取り組み内容	① 教育環境の整備・充実		
具体的施策	家庭や地域への啓発		
事業内容	・青少年健全育成協議会・少年補導委員会・連合育友会への支援		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	青少年・小学生・中学生
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
団体の活動に対して必要な支援を行った。各団体及び各地域による様々な行事・イベントが新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施可能な内容で実施された。			令和3年度と同様に新型コロナウイルス感染症対策を講じながら引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	必要な支援を行うことができたため。
		課題	活動に携わる人の固定化が課題である。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(3) 青少年の健全育成のための取組		
取り組み内容	① 教育環境の整備・充実		
具体的施策	社会における教育		
事業内容	・ 青少年によるクリーン宇治運動 ・ 子ども会連絡協議会に対する支援 ・ 子どもの読書活動推進事業		
担当課	生涯学習課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・ 青少年団体への呼び掛けにより、塔の島から天ヶ瀬ダムを中心に、クリーン宇治運動を実施。令和3年11月28日 102人が参加。 ・ 子ども会連絡協議会 球技大会、新春子ども大会 新型コロナウイルス感染症の影響により中止。 ・ 子どもの読書活動推進事業 宇治市子どもの読書活動推進計画（第三次推進計画）での取組の先行事例として、生涯学習センター1階児童コーナー読み聞かせ会を実施した。			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	令和3年度も多くの団体・参加者を得たため。
		課題	引き続き多くの方に参加いただけるように呼びかけていく必要がある。

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(3) 青少年の健全育成のための取組		
取り組み内容	① 教育環境の整備・充実		
具体的施策	有害環境対策の推進		
事業内容	・ 少年補導委員による府一斉立入への協力		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	青少年・小学生・中学生
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
「青少年の非行・被害防止全国強調月間」である7月に府青少年の健全な育成に関する条例に基づき、京都府・宇治市・少年補導委員による一斉立入調査を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。			令和3年度についても一斉立入調査は中止となったが、日常の校区補導のパトロールも含め、地域の教育環境の充実を図る。
評価	D	評価理由	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため具体的な取り組みはなくなったが、地域でできることは何かということを検討することができた。
		課題	継続した働きかけが必要である。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(3) 青少年の健全育成のための取組		
取り組み内容	① 教育環境の整備・充実		
具体的施策	インターネット、SNS等の閲覧防止対策の啓発		
事業内容	・地域懇談会等での保護者への啓発 ・各小中学校での非行防止教室、情報モラル教室の開催		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	青少年・小学生・中学生
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、地域懇談会は中止となった。 ・すべての小中学校で外部講師によるスマホ教室、非行防止教室の実施もしくは、教員による情報モラル教育を実施した。			・引き続き全小中学校において教室を実施する。 ・専門家を講師に招くなどし、指導の充実を図る。
評価	B	評価理由	市立全小中学校において教室を実施することができたため。
		課題	保護者への啓発を進め、家庭としてできることを明確にしていける必要がある。

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(3) 青少年の健全育成のための取組		
取り組み内容	② 地域における支援の充実		
具体的施策	身近な地域での声かけの促進		
事業内容	・ファミリー・サポート・センターの相互援助活動		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～小学生
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
令和2年10月以降は民間委託により実施。従前は紙の申請による会員登録が必要であったものを、ネット上で登録できるようにするなど、民間のノウハウを活用することでサービスの向上するなど、利用促進に努めている。 令和3年度実績 利用件数 1,486件（令和2年度 1,456件）			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	円滑に業務委託が完了するとともに、民間事業者によるサービス向上の取組が図られているため。
		課題	さらなる利用促進に向けて、多様化するニーズ等に対応する取り組みの検討が必要である。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(3) 青少年の健全育成のための取組		
取り組み内容	② 地域における支援の充実		
具体的施策	子育て家庭支援についての講習		
事業内容	・子育て支援者研修会		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・市内の子育て支援関係団体等を対象に実施する子育て支援者の研修会を実施。 実施日 令和3年10月29日			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、3月に予定していた研修会を中止せざるを得なくなったため。
		課題	参加人数の増加に向けた広報・周知や効果的な講習内容の検討が必要である。

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(4) 社会的養護が必要な子どもへの支援		
取り組み内容	① 児童虐待への対応の充実		
具体的施策	虐待防止のための相談等		
事業内容	・こども家庭相談 ・来庁者子育て支援コーナー ・地域子育て支援拠点における子育て相談		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
専門相談員による「こども家庭相談」、来庁者子育て支援コーナー及び地域子育て支援拠点における子育て相談を実施。			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
令和3年度実績	こども家庭相談 地域子育て支援拠点10か所 来庁者子育て支援コーナー	1,154件 2,678件 917件	
評価	B	評価理由	来庁者子育て支援コーナーなど様々なところで相談を実施し、さらに子育て家庭の相談ニーズに応えることができたため。
		課題	相談後のフォローのあり方や周知・啓発の方法についてさらに検討が必要である。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(4) 社会的養護が必要な子どもへの支援		
取り組み内容	① 児童虐待への対応の充実		
具体的施策	虐待防止のための相談等		
事業内容	・産後ケア事業		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊産婦～生後1年
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
妊娠期段階での産後ケア事業の事前受付など、妊産婦が計画的に出産・育児ができるよう支援を行い、負担・不安の軽減を図った。 利用実人数 86人 ○宿泊型 利用実人数：20人（延べ 54日） ○訪問型（助産師） 利用実人数：31人（延べ 43日） ○訪問型（介護福祉士） 利用実人数：33人（延べ 125日） ○日帰り型 利用実人数：37人（延べ 53日）			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	支援が必要な方に利用を促すことができ、子育てに対する負担感の軽減を図ることができたため。
		課題	産婦健康診査事業との連携など、支援が必要な方への利用をさらに促進する必要がある。

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(4) 社会的養護が必要な子どもへの支援		
取り組み内容	① 児童虐待への対応の充実		
具体的施策	虐待防止のための相談等		
事業内容	・妊婦面談事業 ・妊娠・産後支援事業		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊婦
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
妊婦やその夫を対象に、妊娠、出産または育児に対する指導・助言を実施。 ○妊婦面談件数：1,148件 ○ハイリスク妊婦訪問 訪問件数：55件			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	妊婦面談にて地区担当保健師を紹介し、妊娠期からの相談体制を実施したこと、ハイリスク妊婦に対しては、訪問により妊娠期等の保健指導を実施したため。
		課題	対象者の継続的な把握に努める必要がある。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(4) 社会的養護が必要な子どもへの支援		
取り組み内容	① 児童虐待への対応の充実		
具体的施策	虐待防止のための相談等		
事業内容	・宇治市虐待児童等見守り強化事業		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
新型コロナウイルス感染症の影響もあり、児童虐待のリスクが高まっているため、食事の提供や声かけなど継続した見守りを行い、関係機関に支援をつなぐなど、子どもの安心・安全のための対策を強化した。 ・訪問家庭数 68家庭 ・対象児童数 129人 ・訪問回数 703回（延べ対象児童数1,385人）			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	見守りが必要な家庭や今まで接触しづらかった家庭等について、本事業を実施することで児童の現認、必要な支援へのつながりを行うことができたため。
		課題	特になし。

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(4) 社会的養護が必要な子どもへの支援		
取り組み内容	① 児童虐待への対応の充実		
具体的施策	虐待防止のためのネットワークの強化		
事業内容	・宇治市要保護児童対策地域協議会における関係機関等との情報共有及び連携		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
要保護児童対策地域協議会代表者会議を年2回及び要保護児童対策地域協議会調整会議を年8回開催したほか、児童相談所と市関係課の実務者による連携会議を年3回実施。			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	児童相談所と市関係課の実務者による支援内容の検討会議を実施したが、情報共有及び連携をさらに強化していく必要があるため。
		課題	関係機関等との情報共有及び連携をさらに強化し、養育などへの支援が必要な家庭への対応による児童虐待の未然防止の取り組みを進める必要がある。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(4) 社会的養護が必要な子どもへの支援		
取り組み内容	① 児童虐待への対応の充実		
具体的施策	里親制度の普及		
事業内容	・出張里親相談会の実施		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
市役所1階ロビーにて、京都府による出張里親相談会を実施した。出張里親相談会は、例年毎月1回実施しているが、令和3年度については、感染症の拡大に伴い、5月、6月、9月は中止し、計9回実施した。また、令和3年10月にホームセンターコーナンJR宇治駅北店にて、街頭啓発を実施した。			令和4年度以降は京都府家庭支援総合センターから宇治児童相談所に業務が移管されるため、里親制度の普及についての在り方を要検討する必要がある。
評価	B	評価理由	啓発による声かけ以外にも市ホームページで興味を持ち来所する市民もあり、実際に里親登録につながったケースもあることから、本事業実施の効果は高い。
		課題	全国的に見て府内の里親数は少ない傾向にあることから、より効果的な手法の検討が必要である。

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(4) 社会的養護が必要な子どもへの支援		
取り組み内容	① 児童虐待への対応の充実		
具体的施策	里親制度の普及		
事業内容	・市政だより・ホームページ・チラシ等での周知・啓発		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
里親制度に関するポスター、チラシをこども福祉課、地域子育て支援基幹センター、来庁者子育て支援コーナーに配架するとともに、宇治子育て情報誌に掲載して周知・啓発を実施。また、令和3年度は府主催の出張里親相談会を市役所1階市民交流ロビーにて毎月1回実施。			令和4年度以降は京都府家庭支援総合センターから宇治児童相談所に業務が移管されるため、里親制度の普及についての在り方を要検討する必要がある。
評価	B	評価理由	府主催の出張里親相談会を実施するとともに、ポスター、チラシの配架や宇治子育て情報誌にて周知・啓発を実施したため。
		課題	府内における里親数は全国的に少ない状況であり、市政だよりや市ホームページなどを活用し、さらなる周知・啓発が必要である。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(4) 社会的養護が必要な子どもへの支援		
取り組み内容	① 児童虐待への対応の充実		
具体的施策	子ども家庭総合支援拠点の設置		
事業内容	・子ども家庭総合支援拠点の設置		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
「子ども家庭総合支援拠点」を令和3年度より設置した。人員体制を強化し、より身近な相談窓口として、またよりきめ細やかな対応ができるよう、庁内外の関係機関と連携しながら、支援が必要な家庭の対応に努めた。			継続して運営を行う。
評価	B	評価理由	「子ども家庭総合支援拠点」について、設置が完了したため。
		課題	設置後の運営や体制の強化について、引き続き検討が必要である。

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(4) 社会的養護が必要な子どもへの支援		
取り組み内容	② 児童養護施設等との連携		
具体的施策	児童相談所等との連携強化		
事業内容	・宇治市要保護児童対策地域協議会における関係機関等との情報共有及び連携		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
要保護児童対策地域協議会代表者会議を年2回及び要保護児童対策地域協議会調整会議を年8回開催したほか、児童相談所と市関係課の実務者による連携会議を年3回実施。			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	児童相談所と市関係課の実務者による支援内容の検討会議を実施したが、情報共有及び連携をさらに強化していく必要があるため。
		課題	関係機関等との情報共有及び連携をさらに強化し、養育などへの支援が必要な家庭への対応による児童虐待の未然防止の取り組みを進める必要がある。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(4) 社会的養護が必要な子どもへの支援		
取り組み内容	② 児童養護施設等との連携		
具体的施策	早期発見のための市民や地域団体への啓発		
事業内容	・「児童虐待初期対応ハンドブック」の活用 ・児童虐待防止に係る研修会 ・街頭啓発や啓発展示等の実施		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・市民も参加できる児童虐待防止セミナーを開催。 令和3年11月2日 16人参加（会場7人・オンライン9人） ・11月の児童虐待防止推進月間において、市長も参加した街頭啓発や啓発展示等を実施。			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	概ね計画どおりに実施できているが、増加する児童虐待の対応件数をふまえ、継続した取り組みが必要となるため。
		課題	児童虐待の対応件数が増加傾向であることをふまえ、引き続き、関係機関と連携した啓発等に取り組む必要がある。

基本目標	1 子どもの健やかな成長と将来を見据えた学習・生活支援		
施策の方向性	(4) 社会的養護が必要な子どもへの支援		
取り組み内容	② 児童養護施設等との連携		
具体的施策	関係機関への対応方法の周知		
事業内容	・「児童虐待初期対応ハンドブック」の活用 ・児童虐待防止に係る研修会 ・街頭啓発や啓発展示等の実施		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・市民も参加できる児童虐待防止セミナーを開催。 令和3年11月2日 16人参加（会場7人・オンライン9人） ・12月の児童虐待防止推進月間において、市長も参加した街頭啓発や啓発展示等を実施。			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	概ね計画どおりに実施できているが、増加する児童虐待の対応件数をふまえ、継続した取り組みが必要となるため。
		課題	児童虐待の対応件数が増加傾向であることをふまえ、引き続き、関係機関と連携した啓発等に取り組む必要がある。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(1) 安心して子育てができる環境づくりの推進		
取り組み内容	① 妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
具体的施策	子育て世代包括支援センターの強化・充実(◇)		
事業内容	・子育て世代包括支援センターの強化・充実		
担当課	こども福祉課・保育支援課・保健推進課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
関係課が連携し、妊産婦や乳幼児の状況把握や相談の受付、必要な支援の紹介等を実施した。			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	関係課が連携し、フォローが必要な妊産婦や子どもの把握、支援ができたため。
		課題	引き続き関係課との連携を図り、必要な方に必要な支援ができるよう努める必要がある。

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(1) 安心して子育てができる環境づくりの推進		
取り組み内容	① 妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
具体的施策	困難を抱えた家庭の早期把握(☆)		
事業内容	・自立相談支援事業		
担当課	地域福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
生活困窮者や関係者からの相談に応じ、アセスメントを実施して個々人の状態にあった支援を行った。 延べ相談者数：1,172人			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	相談者の抱える課題に応じ、必要な情報提供、助言及びプランを作成し、支援を行えた。
		課題	コロナ禍により住居確保給付金に係る相談件数が令和2年度に続き多かった。引き続き生活困窮者自立支援制度の周知拡大が必要。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(1) 安心して子育てができる環境づくりの推進		
取り組み内容	① 妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
具体的施策	妊娠・産後の支援の充実(☆)		
事業内容	・妊娠・産後支援事業		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊婦、配偶者
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
妊婦やその夫を対象に、知識の普及啓発のみでなく参加者同士の交流を促すことを目的とした教室形態で実施。新型コロナウイルス感染症感染防止対策のため、一時事業を中止。 ○ストレッチでボディケア 参加者数：36人 ○赤ちゃんのお世話体験 参加者数：126人 ○パパ出番ですよ 参加者数：175人 ○プレママの食事 参加者数：26人			新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、対象者を限定し実施。令和3年度と同様に、妊娠期から子育て期に渡り切れ目ないサポートを行い、不安や困りごとの軽減・孤立感の解消を図る。
評価	B	評価理由	新型コロナウイルス感染症のため、交流時間を縮小して実施したが、そのような中でも妊産婦が出会う機会を設けることができたため。
		課題	より多くの妊産婦が参加できるよう、講座回数や開催日、定員等について検討する必要がある。

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(1) 安心して子育てができる環境づくりの推進		
取り組み内容	① 妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
具体的施策	妊娠・産後の支援の充実(☆)		
事業内容	・乳児家庭全戸訪問事業 ・新生児訪問指導事業		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊婦～就学前
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
親の育児不安の軽減と、子育て支援に関する必要な情報提供を行い、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供を実施。 ○乳児家庭全戸訪問 訪問件数：225件 ○新生児訪問 訪問件数：647件			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	子育ての孤立化を防ぐとともに、適切な行政サービスの提供につなげることができたため。
		課題	新型コロナウイルス感染症のため訪問を拒否される方へのアプローチや、関係機関との連携、その他訪問事業との整理を検討する必要がある。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(1) 安心して子育てができる環境づくりの推進		
取り組み内容	① 妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
具体的施策	妊娠・産後の支援の充実(☆)		
事業内容	・産後ケア事業		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊産婦～生後1年
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
妊娠期段階での産後ケア事業の事前受付など、妊産婦が計画的に出産・育児ができるよう支援を行い、負担・不安の軽減を図った。 利用実人数 86人 ○宿泊型 利用実人数：20人(延べ 54日) ○訪問型(助産師) 利用実人数：31人(延べ 43日) ○訪問型(介護福祉士) 利用実人数：33人(延べ 125日) ○日帰り型 利用実人数：37人(延べ 53日)			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	支援が必要な方に利用を促すことができ、子育てに対する負担感の軽減を図ることができたため。
		課題	産婦健康診査事業との連携など、支援が必要な方への利用をさらに促進する必要がある。

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(1) 安心して子育てができる環境づくりの推進		
取り組み内容	① 妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
具体的施策	妊娠・産後の支援の充実(☆)		
事業内容	・各種乳幼児健康診査		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	3か月～4歳
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
乳幼児期の健康保持・増進を図った。健診は月3～4回、健やかセンターにて実施(10か月児健診は宇治久世医師会へ委託)。 【受診者数】 3か月児：1,086人 受診率：98.1% 10か月児：1,095人 受診率：96.0% 1歳8か月児：1,217人 受診率：97.5% 3歳児：1,452人 受診率：98.4%			新型コロナウイルス感染症感染防止対策を徹底し、10か月児健康診査以外は集団で実施予定。
評価	B	評価理由	子どもの成長発達に合わせて実施するため個別健診の実施など柔軟に対応し、乳幼児の健康保持・増進、疾患の早期発見、親の育児支援を行うことができたため。
		課題	核家族化の進行、発達支援が必要な子の増加、新型コロナウイルス感染症の影響により、育児不安となる親の相談件数が増えており、今後も多様な個別相談に応じるよう体制整備を図る必要がある。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(1) 安心して子育てができる環境づくりの推進		
取り組み内容	① 妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
具体的施策	妊娠・産後の支援の充実(☆)		
事業内容	・乳幼児相談 ・発達相談 ・親子あそびの教室 ・幼児期後期フォロー教室 ・離乳食教室		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和3年度 成果・実績		次年度以降実施内容	
新型コロナウイルス感染症感染防止対策のため、事業を中止した期間があったが、専門職が適宜対応し、子の発達に合わせた相談及び教室を行うことで、子の健やかな成長を促した。 ○乳幼児相談 開催数：29回 相談者数：618人 ○発達相談 実人員：725人 相談件数：1,125件 ○親子あそびの教室 開催数：全6回を1クール、全9回を1クール、全10回を2クール、全5回を1クール、全11回を1クール 処遇人数：61人 ○幼児期後期フォロー教室 開催数：全4回を3クール、全3回を1クール、全7回を2クール、全6回を1クール 処遇人数：29人 ○離乳食教室 開催数：18回 参加者数：88人		新型コロナウイルス感染症感染防止対策を徹底し、令和3年度と同様に保護者及び子どもの発達支援等を実施予定。	
評価	B	評価理由	子どもの成長発達に合わせて実施することで、乳幼児の健康保持・増進、親の育児支援を行うことができたため。
		課題	核家族化の進行、発達支援が必要な子の増加、新型コロナウイルス感染症の影響により、育児不安となる親の相談件数が増えており、今後も多様な個別相談に応じるよう体制整備を図る必要がある。

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(1) 安心して子育てができる環境づくりの推進		
取り組み内容	① 妊娠期からの切れ目のない支援の推進		
具体的施策	妊娠・産後の支援の充実(☆)		
事業内容	・妊婦面談事業・妊娠・産後支援事業		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	妊婦
令和3年度 成果・実績		次年度以降実施内容	
妊婦やその夫を対象に、妊娠、出産または育児に対する指導・助言を実施。 ○妊婦面談件数：1,148件 ○ハイリスク妊婦訪問 訪問件数：55件		令和3年度と同様に引き続き実施予定。	
評価	B	評価理由	妊婦面談にて地区担当保健師を紹介し、妊娠期からの相談体制を実施したこと、ハイリスク妊婦に対しては、訪問により妊娠期等の保健指導を実施したため。
		課題	対象者の継続的な把握に努める必要がある。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(1) 安心して子育てができる環境づくりの推進		
取り組み内容	② 支援する人材の資質の向上		
具体的施策	子育て支援職員の養成や配置		
事業内容	・子育てパートナー職員の養成		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
子育てに関連する部署との連携を強化するため、研修を実施。令和3年度は、感染症拡大防止のため、対面開催以外にZOOMでも参加できる体制を整えた。			令和3年度と同様に感染症対策を行いながら引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	感染症対策を行いながら、研修を実施できたため。
		課題	各課との連携を図っていく上で、より効果的な研修方法の検討が必要である。

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(1) 安心して子育てができる環境づくりの推進		
取り組み内容	② 支援する人材の資質の向上		
具体的施策	子育て支援職員の養成や配置		
事業内容	・部内研修の実施		
担当課	地域福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
福祉こども部及び健康長寿部に新たに配属された職員等が、健康・福祉分野に関連する行政施策等について学習し、今後の業務に役立てるため実施するもの。			継続して実施予定。
評価	A	評価理由	・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を取り研修を実施した。 ・会場での密を避けるため、Zoomでのリモート受講環境を整えた。 ・全庁掲示板での資料配布を行い、欠席者の履修用としてだけでなく、受講者の復習用としても活用できた。
		課題	日常業務で子育て支援に関わらない福祉両部の職員も多い中で、子育て支援に関する基礎的な知識を得られる場として大事な研修であるため、今後も引き続き実施していく必要がある。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(1) 安心して子育てができる環境づくりの推進		
取り組み内容	② 支援する人材の資質の向上		
具体的施策	職員の資質向上 (☆)		
事業内容	・子どもの貧困対策に係る研修会の実施		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	市職員 (会計年度も含む)
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
2部合同研修において、宇治市子どもの貧困対策推進計画の趣旨等の説明を行い、子どもの貧困に関する対策を推進するための研修を行った。			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	研修において計画の趣旨説明と推進の必要性の説明をすることができたため。
		課題	福祉こども部と健康長寿部の2部合同研修であるため、今後、教育部門への職員研修等も検討していく必要がある。

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(1) 安心して子育てができる環境づくりの推進		
取り組み内容	② 支援する人材の資質の向上		
具体的施策	職員の資質向上 (☆)		
事業内容	・子育てパートナー職員の資質向上		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	市職員 (会計年度も含む)
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
子育てに関連する部署との連携を強化するため、研修を実施した。			今後、感染症対策を行いながら引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	感染症対策を行いながら、研修を実施できたため。
		課題	各課との連携を図っていく上で、より効果的な研修方法の検討が必要である。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(2) 生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	① 生活保護・生活困窮世帯等への就労支援体制の強化		
具体的施策	就業・再就職に向けた支援		
事業内容	・出張就労相談		
担当課	産業振興課	事業対象年齢	15歳以上
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
出張就労相談会を17回実施して（通常は、月2回開催だが、コロナ感染症の影響で回数減）、6名が参加した。			利用者増に努めながら引き続き実施予定。
評価	C	評価理由	市政だより等で周知をしているものの、利用者が少なく、利用の増加に向けた検討が必要であるため。
		課題	就労相談を必要としている対象者の把握と、対象者に向けた周知の方法を検討する必要がある。

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(2) 生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	① 生活保護・生活困窮世帯等への就労支援体制の強化		
具体的施策	就業・再就職に向けた支援		
事業内容	・求人情報掲載		
担当課	産業振興課	事業対象年齢	15歳以上
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
毎日、ハローワークからの求人情報をロビー掲示板に掲示した。また、関係機関からの各種案内については、課の窓口配架して周知を図った。			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	ロビーでの求人情報等の掲示は来庁者の目につきやすく、効果的な周知ができたため。
		課題	各種案内の量に対して配架スペースが極端に少ないため、配架方法について検討する必要がある。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(2) 生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	① 生活保護・生活困窮世帯等への就労支援体制の強化		
具体的施策	就業・再就職に向けた支援		
事業内容	・幼稚園預かり保育		
担当課	学校教育課・学校改革推進課	事業対象年齢	幼稚園児
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
市立幼稚園3園（神明幼稚園、東宇治幼稚園、木幡幼稚園）において、園の開園日に預かり保育を試行実施した。 実施時間：月・火・木・金 14:00～17:00 水 11:45～17:00 利用料：1時間200円（上限1,000円／日） 利用人数（のべ）：神明幼稚園 556人 東宇治幼稚園 1,199人 木幡幼稚園 591人			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	就学前教育の充実と子どもの成長・発達や子育てを支援することができたため。
		課題	利用状況や手法等を確認する中で、今後の事業のあり方を検討する必要がある。

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(2) 生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	① 生活保護・生活困窮世帯等への就労支援体制の強化		
具体的施策	就業・再就職に向けた支援		
事業内容	・ここからチャレンジ相談 ・女性のためのエンパワーメント支援セミナー		
担当課	男女共同参画課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
女性の起業、就職、再就職、キャリアアップ、地域活動への参加などの実践的活動を支援と学習機会の提供や情報交換の場の提供を実施。 ・ここからチャレンジ相談 84人 ・女性のためのエンパワーメント支援セミナー 40人			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	概ね効果的に実施できているため。
		課題	ニーズに合わせた効率的な運営と広報に努める必要がある。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(2) 生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	① 生活保護・生活困窮世帯等への就労支援体制の強化		
具体的施策	技能取得などへの支援		
事業内容	・城南地域職業訓練協会運営補助		
担当課	産業振興課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
就業あるいは再就職を希望する人に対して、技能取得に向けた情報提供や訓練を行っている城南地域職業訓練協会に対して、補助金を交付した。			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	年度当初の計画どおり、補助を実施することができたため。
		課題	各種講座の受講者を増やすため、周知を徹底する。

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(2) 生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	① 生活保護・生活困窮世帯等への就労支援体制の強化		
具体的施策	商工会議所、ハローワーク等との連携		
事業内容	・会社説明会		
担当課	産業振興課	事業対象年齢	15歳以上
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
令和3年度は、コロナ感染症の影響で会社説明会は実施しなかった。			コロナ対策を講じながら実施予定。
評価	E	評価理由	コロナ禍のように大人数での対面による説明会が困難な場合に、他の開催方法を検討する必要があるため。
		課題	参加者の増加に向けて、周知を強化する必要がある。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(2) 生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	① 生活保護・生活困窮世帯等への就労支援体制の強化		
具体的施策	商工会議所、ハローワーク等との連携		
事業内容	・商工会議所やハローワーク等から送付される各種案内の市役所の関係窓口への配布		
担当課	産業振興課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
毎日、ハローワークからの求人情報をロビー掲示板に掲示した。また、関係機関からの各種案内については、課の窓口に配架して周知を図った。			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	ロビーでの求人情報等の掲示は来庁者の目につきやすく、効果的な周知ができたため。
		課題	各種案内の量に対して配架スペースが極端に少ないため、配架方法について検討する必要がある。

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(2) 生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	① 生活保護・生活困窮世帯等への就労支援体制の強化		
具体的施策	商工会議所、ハローワーク等との連携		
事業内容	・関係機関等への周知・啓発		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
「ハローワーク宇治 マザーズコーナー」について、宇治子育て情報誌に掲載し、広報・周知を実施。			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	宇治子育て情報誌への掲載やハローワーク宇治との連携により一定の啓発等を実施しているため。
		課題	宇治子育て情報誌への掲載方法や様々な関係機関等の連携などを活用した広報・啓発も含めて、より効果的な取り組みについて検討が必要である。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(2) 生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	② 経済的負担軽減の取組の推進		
具体的施策	子育て家庭に対する手当の充実への取り組み(◇)		
事業内容	・国や京都府への要望		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
ひとり親家庭等に対し、子育て・生活支援・就業支援、養育費の確保や税制上の措置を含む経済的支援など総合的な対策の推進を図るよう国に要望。また、京都府には、母子家庭と父子家庭の区別をなくし、ひとり親家庭の福祉の向上を図るため、母子家庭奨学金を父子家庭にも拡大するよう要望。			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	国や京都府に対して、ひとり親家庭への支援策の推進を要望したため。
		課題	国や京都府の動向に留意する必要がある。

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(2) 生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	② 経済的負担軽減の取組の推進		
具体的施策	子育て家庭の医療費負担の軽減		
事業内容	・未熟児養育医療給付		
担当課	保健推進課・年金医療課	事業対象年齢	1歳未満
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
入院養育にかかる医療費(医療保険各法の適用範囲内)の患者負担額及び食事療養費の患者負担額について、その自己負担額(食事療養費については標準負担額)の一部を助成。 給付決定児数： 40人 給付延べ件数： 114件 給付延べ日数：2,190日			養育に必要な医療給付を引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	養育支援の必要な家庭を早期かつ的確に把握し、必要な医療給付を行うことができたため。
		課題	特になし。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(2) 生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	② 経済的負担軽減の取組の推進		
具体的施策	子育て家庭の医療費負担の軽減		
事業内容	・子育て支援医療費支給事業		
担当課	年金医療課	事業対象年齢	満15歳に達する日以後の最初の3月31日まで
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
子育て支援の観点から子育て家庭の経済的負担を軽減するため、保険診療における自己負担分のうち一部負担金を除いて助成を実施。 受給者数 21,006人			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	順調に運営できているため。
		課題	助成状況の把握、分析に努める。

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(2) 生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	② 経済的負担軽減の取組の推進		
具体的施策	施設利用料の軽減		
事業内容	・きょうと子育て応援パスポートの配布		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
「きょうと子育て応援パスポート」を、こども福祉課窓口及び「来庁者子育て支援コーナー」にて配布。 - きょうと子育て応援パスポートアプリ「まもっぷ」の周知・広報を行うとともに周知・啓発チラシをこども福祉課窓口及び「来庁者子育て支援コーナー」にて配布。 - 宇治子育て情報誌に掲載することで広報・周知を図っている。			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	「きょうと子育て応援パスポート」の配布に加え、きょうと子育て応援パスポートアプリ「まもっぷ」の周知・広報を実施するとともに宇治子育て情報誌にも掲載したため。
		課題	今後もチラシ配布等、「きょうと子育て応援パスポート」のさらなる広報・周知が必要である。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(2) 生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	② 経済的負担軽減の取組の推進		
具体的施策	各種制度活用に向けた情報提供		
事業内容	・宇治子育て情報誌による情報提供		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～就学前
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
宇治子育て情報誌を作成し、市内の公共施設等に配架又は乳児家庭全戸訪問事業等で直接配布し、子育て情報を提供。 令和3年度発行実績 13,000部（令和2年度 13,000部）			より見やすく、わかりやすい情報誌をめざして、誌面をフルカラー化し、内容の充実を図るとともに、未就学児のいる全ての家庭に配布予定。
評価	A	評価理由	情報誌のフルカラー化を図り、より見やすく分かりやすい紙面づくりに努め、各家庭への情報提供や内容の充実を図ったため。
		課題	子育て家庭が活用できる様々な制度の周知に向けて、さらなる誌面の充実が必要である。

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(2) 生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	② 経済的負担軽減の取組の推進		
具体的施策	各種制度活用に向けた情報提供		
事業内容	・国際ソロプチミスト宇治遺児奨学資金		
担当課	交通政策課	事業対象年齢	0歳～義務教育終了前
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
対象の親権者等からの申請がなかったため実績なし。			引き続き、交通事故により父母等を亡くした子どもに奨学金等を支給していく。
評価	B	評価理由	市政だより「広報うじ」をはじめ「ひとり親家庭のしおり」「死亡届に伴う手続きのご案内」への掲載により制度の周知を図ることができたため。
		課題	対象の親権者等に周知していく必要がある。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(2) 生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	② 経済的負担軽減の取組の推進		
具体的施策	各種制度活用に向けた情報提供		
事業内容	・低所得者の上下水道料金軽減制度		
担当課	営業課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
所得が低く生活に困窮している世帯（同居者全員の前年の合計所得金額の合算が認定基準額以下の世帯）の上下水道料金の軽減を実施。 令和3年度認定世帯 4,650世帯			令和3年度同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	所得が低い世帯の水道料金の軽減により、経済支援として効果的に実施したため。
		課題	福祉施策の面を有する低所得者向けの料金の在り方について検討が必要である。

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(2) 生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	② 経済的負担軽減の取組の推進		
具体的施策	各種制度活用に向けた情報提供		
事業内容	・子育て世帯臨時特別給付		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～高校生
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
国制度に基づき、高校生までの児童に対し、10万円（先行給付5万円及び追加給付5万円）を給付。支給対象者を市で把握できる場合は申請不要である通知を発送し、申請が必要な場合は勧奨通知を発送するとともに、市政だよりや市ホームページで広報を行った。 （支給実績） 26,283人 2,628,250,000円			単年度事業
評価	A	評価理由	速やかに情報提供及び給付金の支給ができたため。
		課題	特になし。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(2) 生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	② 経済的負担軽減の取組の推進		
具体的施策	各種制度活用に向けた情報提供		
事業内容	・低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～高校生
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
国制度に基づき、低所得の子育て世帯に対し、一人当たり5万円を支給。支給対象者を市で把握できる場合は申請不要である通知を送付し、申請が必要な場合は勧奨通知を送付するとともに、市政だよりや市ホームページで広報を行った。			単年度事業
評価	A	評価理由	速やかに情報提供及び給付金の支給ができたため。
		課題	特になし。

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(2) 生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	② 経済的負担軽減の取組の推進		
具体的施策	保育料負担の軽減		
事業内容	・保育料減免 ・多子世帯支援事業（保育所等）		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
- 宇治市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の保育料に関する規則第7条の規定に基づき、保育料の減免を実施。 - 京都府第3子以降保育料無償化事業費補助金を活用し、18歳未満の子どもが3人以上、かつ、保育料の階層がC3以下の世帯について、第3子以降の保育料の無償化・副食費の減免を実施。			国・府施策と整合性を図りながら、引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	必要な減免を実施し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図れたため。
		課題	国・府の減免制度が複雑なため、保護者に分かりやすく周知する必要がある。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(2) 生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	② 経済的負担軽減の取組の推進		
具体的施策	保育料負担の軽減		
事業内容	・幼児教育・保育の無償化等		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	幼稚園児
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
令和元年10月より、満3～5歳の幼稚園就園児の保育料が無償化（上限25,700円/月）され、就園する私立幼稚園等に保育料分として給付し、保育の必要性があると本市から認定を受けた保護者に対して、公立及び私立幼稚園の預かり保育料を給付する（上限11,300円/月 ※満3歳児は16,300円）。 また、年収約360万円未満相当世帯や小学生3年生以下の第3子以降の子どもの副食材料費を補助。 保育料・入園費分 476,549千円 預かり保育事業利用料 11,479千円 副食材料費補助 7,005千円			子育て世代の経済的負担の軽減のため、国制度に基づいて、引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	保護者負担の軽減を図ることができたため。
		課題	必要な世帯に支給できるよう、引き続き制度周知等に努める。

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(2) 生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	② 経済的負担軽減の取組の推進		
具体的施策	教育費負担の軽減		
事業内容	・小・中学校就学援助 ・小・中学校特別支援教育就学奨励		
担当課	学校教育課・学校管理課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
経済的な理由で就学が困難な児童・生徒の保護者に対し、就学援助費を支給。新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少した保護者に対しても、減少した収入に基づいて適切に対応した。また、特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、特別支援教育就学奨励費を支給した。			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	必要な施策を適正に執行できたため。
		課題	引き続き制度周知に努め、必要な世帯への支援を継続する。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(2) 生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	③ 生活困難や生活課題の解決に向けた支援		
具体的施策	生活課題の早期発見・対応 (☆)		
事業内容	・自立相談支援事業		
担当課	地域福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
生活困窮者や関係者からの相談に応じ、アセスメントを実施して 個々人の状態にあった支援を行った。 延べ相談者数：1,172人			令和3年度と同様に引き続き 実施予定。
評価	B	評価理由	相談者の抱える課題に応じ、必要な情報提供、助言 及びプランを作成し、支援を行えた。
		課題	コロナ禍により住居確保給付金に係る相談件数が令 和2年度に続き多かった。引き続き生活困窮者自立 支援制度の周知拡大が必要。

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(2) 生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	③ 生活困難や生活課題の解決に向けた支援		
具体的施策	生活課題の早期発見・対応 (☆)		
事業内容	・生活保護受給者自立支援事業		
担当課	生活支援課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
被保護者就労支援事業：就労支援対象者数 180名 うち就職（増 収）者数 62名 被保護者就労準備支援事業：延べ支援回数 435回			令和3年度と同様に引き続き 実施予定。
評価	B	評価理由	就労支援員を2名配置し、ハローワーク等との連携 が図れた。
		課題	コロナ禍により雇用情勢が不透明な中、継続した支 援が必要。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(2) 生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	③ 生活困難や生活課題の解決に向けた支援		
具体的施策	家計に対する支援 (☆)		
事業内容	・家計改善支援事業		
担当課	生活支援課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
生活困窮者等家計改善事業：実支援対象者数13人 延べ支援回数19回 被保護者家計改善事業：実支援対象者数5人 延べ支援回数4回			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	生活困窮者の家計の状況を把握し、中長期的な生活設計を図るために、家計に関する課題のより踏み込んだ相談に対応することができた。
		課題	高校生の大学等の進学に向けた、奨学金等の活用を図るためには、より早期の支援が必要。

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(2) 生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	③ 生活困難や生活課題の解決に向けた支援		
具体的施策	家計に対する支援 (☆)		
事業内容	・子育て世帯臨時特別給付		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～高校生
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
国制度に基づき、高校生までの児童に対し、10万円（先行給付5万円及び追加給付5万円）を給付。支給対象者を市で把握できる場合は申請不要である通知を発送し、申請が必要な場合は勧奨通知を発送するとともに、市政だよりや市ホームページで広報を行った。 （支給実績） 26,283人 2,628,250,000円			単年度事業
評価	A	評価理由	速やかに情報提供及び給付金の支給ができたため。
		課題	特になし。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(2) 生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	③ 生活困難や生活課題の解決に向けた支援		
具体的施策	家計に対する支援(☆)		
事業内容	・低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～高校生
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
国制度に基づき、低所得の子育て世帯に対し、一人当たり5万円を支給。支給対象者を市で把握できる場合は申請不要である通知を送付し、申請が必要な場合は勧奨通知を送付するとともに、市政だよりや市ホームページで広報を行った。			単年度事業
評価	A	評価理由	速やかに情報提供及び給付金の支給ができたため。
		課題	特になし。

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(2) 生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	③ 生活困難や生活課題の解決に向けた支援		
具体的施策	問題事象の早期発見・対応		
事業内容	・生活困窮者自立支援事業		
担当課	地域福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
生活困窮者や関係者からの相談に応じ、アセスメントを実施して個々人の状態にあった支援を行った。 延べ相談者数：1,172人			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	相談者の抱える課題に応じ、必要な情報提供、助言及びプランを作成し、支援を行えた。
		課題	コロナ禍により住居確保給付金に係る相談件数が令和2年度に続き多かった。引き続き生活困窮者自立支援制度の周知拡大が必要。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(2) 生活基盤を支えるための経済的負担軽減や就労対策		
取り組み内容	③ 生活困難や生活課題の解決に向けた支援		
具体的施策	問題事象の早期発見・対応		
事業内容	・就労準備支援事業		
担当課	生活支援課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
生活困窮世帯等就労準備支援事業 延べ支援回数 103回 被保護者就労準備支援事業 延べ支援回数 435回			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	雇用による就業が著しく困難な生活困窮者に対し、就労に必要な知識及び能力向上のために必要な支援を行った。
		課題	生活困窮者自立支援制度の周知拡大とあわせて、取組をより一層推進する必要がある。

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(3) ひとり親家庭への支援		
取り組み内容	① ひとり親家庭への相談等の充実		
具体的施策	相談窓口の充実		
事業内容	・女性のための相談事業・男性のための電話相談事業		
担当課	男女共同参画課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
相談を通じて、庁内関係課が連携し相談者及び同伴者の自立支援を実施。 ・女性のための相談 277件 ・男性のための電話相談 37件			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	概ね効果的に実施できているため。
		課題	利用者拡大のために広報に努める。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(3) ひとり親家庭への支援		
取り組み内容	① ひとり親家庭への相談等の充実		
具体的施策	相談窓口の充実		
事業内容	・生活困窮者自立支援事業 (自立相談支援・住居確保給付金支給・就労準備支援・一時生活支援・子どもの学習支援事業)		
担当課	地域福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
相談延べ人数1,172人、連携先：庁内関係各課21件、社会福祉協議会473件、地域包括支援センター2件、ハローワーク0件、その他4件 合計500件			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	おおむね適正かつ効果的に実施できたため。
		課題	学習支援事業のより効果的な実施のために、支援対象者への働きかけや、学校との連携をより深めていく必要がある。

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(3) ひとり親家庭への支援		
取り組み内容	① ひとり親家庭への相談等の充実		
具体的施策	問題事象の早期発見・対応		
事業内容	・こども家庭相談 ・宇治市要保護児童対策地域協議会における関係機関等との情報共有及び連携		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・18歳未満の子ども、またはその保護者を対象とした、こども家庭相談を実施。(実績 1,154件) ・要保護児童対策地域協議会代表者会議を年2回及び要保護児童対策地域協議会調整会議を年8回開催したほか、児童相談所と市関係課の実務者による連携会議を年3回実施。			令和3年度と同様に実施するとともに、児童相談所・関係機関等との連携の強化を図る。
評価	B	評価理由	児童相談所・関係機関等による支援内容の検討会議を実施したが、情報共有及び連携をさらに強化していく必要があるため。
		課題	関係機関等との情報共有及び連携をさらに強化し、児童虐待の未然防止の取り組みを進める必要がある。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(3) ひとり親家庭への支援		
取り組み内容	① ひとり親家庭への相談等の充実		
具体的施策	問題事象の早期発見・対応		
事業内容	・学校教育指導主事による学校訪問 ・生徒指導主任会議等による学校との情報共有及び連携		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・学校教育指導主事による相談対応、学校訪問 相談件数 443件 学校訪問 301回 ・生徒指導主任会議、隣接中学校生徒指導連絡会等を開催			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	保護者・学校からの相談対応を行うとともに学校訪問を行うことで問題事象の早期対応を行うことができたため。
		課題	問題事象の低年齢化への対応の強化を図る必要がある。

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(3) ひとり親家庭への支援		
取り組み内容	① ひとり親家庭への相談等の充実		
具体的施策	ひとり親家庭の自立に向けた相談等の充実		
事業内容	・ひとり親家庭自立支援事業		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
母子・父子自立支援員を週3日配置し、ひとり親家庭が抱える就労や生活等に関する相談に応じた。28年度から児童扶養手当の現況届の提出時期である8月は週4.5日配置し、相談しやすい体制とした。 母子・父子自立支援員による相談件数：265件			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	母子・父子自立支援員が相談や制度の案内を行い、ひとり親家庭の自立に向けた支援ができたため。
		課題	制度を必要としている人に的確に周知するため広報に努める必要がある。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(3) ひとり親家庭への支援		
取り組み内容	① ひとり親家庭への相談等の充実		
具体的施策	職員や教員の相談対応力の向上		
事業内容	・研修による資質・専門性の向上		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
京都府保育協会主催の研修に保育士等が参加するとともに、障害児保育指導員や保健推進課との連携により、職員の資質や専門性の向上を図った。			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	時宜に適した研修内容を選択し、積極的に参加することで、資質向上に努めているため。
		課題	保育経験年数の短い若手職員が多く、引き続き多様な研修機会を設ける必要がある。

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(3) ひとり親家庭への支援		
取り組み内容	① ひとり親家庭への相談等の充実		
具体的施策	職員や教員の相談対応力の向上		
事業内容	・不登校児童生徒支援事業 ・ふれあい学習会		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
不登校児童生徒支援 支援員による小中学校の巡回訪問及び家庭訪問を実施。 32ケースを支援 ふれあい学習会を年2回実施			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	巡回訪問により不登校傾向の早期把握やケース会議に参加し、個々のケースに応じた支援・助言を行うことができた。また、教員の相談対応力向上を目指し、各種研修等を実施することができた。
		課題	教員が気軽に相談できる体制の充実が必要である。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(3) ひとり親家庭への支援		
取り組み内容	① ひとり親家庭への相談等の充実		
具体的施策	ひとり親家庭向けの制度等の周知・啓発		
事業内容	・ひとり親家庭向けの制度等の周知・啓発		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
国や京都府、本市におけるひとり親家庭向けの各種制度等について、周知・啓発に努めた。			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	概ね効果的に実施できているため。
		課題	制度を必要としている人に的確に周知するため広報に努める必要がある。

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(3) ひとり親家庭への支援		
取り組み内容	② ひとり親への就労・経済的支援の充実		
具体的施策	就業・再就職に向けた支援		
事業内容	・ここからチャレンジ相談 ・女性のためのエンパワーメント支援セミナー		
担当課	男女共同参画課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
女性の起業、就職、再就職、キャリアアップ、地域活動への参加などの実践的活動を支援と学習機会の提供や情報交換の場の提供を実施。 ・ここからチャレンジ相談 84人 ・女性のためのエンパワーメント支援セミナー 40人			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	概ね効果的に実施できているため。
		課題	ニーズに合わせた効率的な運営と広報に努める必要がある。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(3) ひとり親家庭への支援		
取り組み内容	② ひとり親への就労・経済的支援の充実		
具体的施策	技能取得などへの支援		
事業内容	・城南地域職業訓練協会に対する補助		
担当課	産業振興課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
就業あるいは再就職を希望する人に対して、技能取得に向けた情報提供や訓練を行っている城南地域職業訓練協会に対して、補助金を交付した。			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	年度当初の計画どおり、補助を実施することができたため。
		課題	各種講座の受講者を増やすため、周知を徹底する。

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(3) ひとり親家庭への支援		
取り組み内容	② ひとり親への就労・経済的支援の充実		
具体的施策	商工会議所、ハローワーク等との連携		
事業内容	・関係機関等への周知・啓発		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
「ハローワーク宇治 マザーズコーナー」について、宇治子育て情報誌に掲載し、広報・周知を実施。			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	宇治子育て情報誌への掲載やハローワーク宇治との連携により一定の啓発等を実施しているため。
		課題	宇治子育て情報誌への掲載方法や様々な関係機関等の連携などを活用した広報・啓発も含めて、より効果的な取り組みについて検討が必要である。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(3) ひとり親家庭への支援		
取り組み内容	② ひとり親への就労・経済的支援の充実		
具体的施策	商工会議所、ハローワーク等との連携		
事業内容	・商工会議所やハローワーク等から送付される各種案内の市役所の関係窓口への配布		
担当課	産業振興課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
毎日、ハローワークからの求人情報をロビー掲示板上に掲示した。また、関係機関からの各種案内については、課の窓口に配架して周知を図った。			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	ロビーでの求人情報等の掲示は来庁者の目につきやすく、効果的な周知ができたため。
		課題	各種案内の量に対して配架スペースが極端に少ないため、配架方法について検討する必要がある。

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(3) ひとり親家庭への支援		
取り組み内容	② ひとり親への就労・経済的支援の充実		
具体的施策	ひとり親家庭の医療費負担の軽減		
事業内容	・福祉医療費支給事業		
担当課	年金医療課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
ひとり親家庭の児童及びその親等に対し、健康の保持と福祉の向上を図るため、疾病に係る医療保険法各法による医療費のうち本人負担分を支給し、経済的負担の軽減を図った。 ひとり親家庭児 2,247人 ひとり親家庭児の親 1,475人			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	順調に運営できているため。
		課題	特になし。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(3) ひとり親家庭への支援		
取り組み内容	② ひとり親への就労・経済的支援の充実		
具体的施策	ひとり親家庭の自立に向けた経済的支援		
事業内容	・子どもの貧困に対応するための個人住民税の非課税措置		
担当課	市民税課	事業対象年齢	扶養親族である子
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
税制度により経済的負担が軽減された。令和3年度のひとり親の非課税制度適用対象は167件。			令和3年度からは特別寡婦・寡夫の非課税制度に代わり、婚姻歴の有無にかかわらず、扶養親族である子を有し、合計所得金額が500万円以下の単身者を対象とするひとり親の非課税制度が開始。
評価	B	評価理由	地方税法に基づき実施している。
		課題	特になし。

基本目標	2 家庭の生活安定と自立に向けた保護者への子育て・就労・経済的支援		
施策の方向性	(3) ひとり親家庭への支援		
取り組み内容	② ひとり親への就労・経済的支援の充実		
具体的施策	ひとり親家庭の自立に向けた経済的支援		
事業内容	・ひとり親控除の適用		
担当課	市民税課	事業対象年齢	扶養親族である子
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
税制度により経済的負担が軽減された。令和3年度のひとり親の所得控除制度適用対象は1,224件。			令和3年度からは特別寡婦・寡夫の所得控除制度に代わり、婚姻歴の有無にかかわらず、扶養親族である子を有し、合計所得金額が500万円以下の単身者を対象とするひとり親の所得控除制度が開始。
評価	B	評価理由	地方税法に基づき実施している。
		課題	特になし。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	3 地域・関係機関との連携によるネットワークづくりの推進		
施策の方向性	(1) 相談窓口や情報発信の充実		
取り組み内容	① 相談窓口の充実		
具体的施策	相談窓口の充実		
事業内容	・就園・就学に関する相談		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	0歳～中学生
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
窓口で就園・就学相談業務を行うと同時に、窓口に保護者向けのチラシ等を幅広く配架。また、幼稚園のホームページや市民向けの広報に努めた。			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	A	評価理由	日々の窓口や電話による就園・就学相談について、概ね迅速に対応できたため。
		課題	引き続き、気軽に相談できる環境の維持に努める。

基本目標	3 地域・関係機関との連携によるネットワークづくりの推進		
施策の方向性	(1) 相談窓口や情報発信の充実		
取り組み内容	① 相談窓口の充実		
具体的施策	相談窓口の充実		
事業内容	・女性のための相談事業・男性のための電話相談事業		
担当課	男女共同参画課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
相談を通じて、庁内関係課が連携し相談者及び同伴者の自立支援を実施。 ・女性のための相談 277件 ・男性のための電話相談 37件			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	概ね効果的に実施できているため。
		課題	利用者拡大のために広報に努める。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	3 地域・関係機関との連携によるネットワークづくりの推進		
施策の方向性	(1) 相談窓口や情報発信の充実		
取り組み内容	① 相談窓口の充実		
具体的施策	相談窓口の充実		
事業内容	・消費者トラブルの相談		
担当課	市民協働推進課	事業対象年齢	0歳以上
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
相談件数 1,114件 うち、未成年者契約に関するもの 31件			引き続き実施予定
評価	B	評価理由	各種専門家の助言を受けながら、複雑・多様化する相談に対応できている。
		課題	成年年齢引下げにより、若者の消費者トラブルの増加が予想される。効率的・効果的な啓発活動の展開が必要。

基本目標	3 地域・関係機関との連携によるネットワークづくりの推進		
施策の方向性	(1) 相談窓口や情報発信の充実		
取り組み内容	① 相談窓口の充実		
具体的施策	問題事象の早期発見・対応		
事業内容	・こども家庭相談 ・宇治市要保護児童対策地域協議会における関係機関等との情報共有及び連携		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・18歳未満の子ども、またはその保護者を対象とした、こども家庭相談を実施。(実績 1,154件) ・要保護児童対策地域協議会代表者会議を年2回及び要保護児童対策地域協議会調整会議を年8回開催したほか、児童相談所と市関係課の実務者による支援内容の検討会議を年3回実施。			令和4年度と同様に実施するとともに、児童相談所・関係機関等との連携の強化を図る。
評価	B	評価理由	児童相談所・関係機関等による支援内容の検討会議を実施したが、情報共有及び連携をさらに強化していく必要があるため。
		課題	関係機関等との情報共有及び連携をさらに強化し、児童虐待の未然防止の取り組みを進める必要がある。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	3 地域・関係機関との連携によるネットワークづくりの推進		
施策の方向性	(1) 相談窓口や情報発信の充実		
取り組み内容	① 相談窓口の充実		
具体的施策	問題事象の早期発見・対応		
事業内容	・学校教育指導主事による学校訪問 ・生徒指導主任会議等による学校との情報共有及び連携		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・学校教育指導主事による相談対応、学校訪問 相談件数 443件 学校訪問 301回 ・生徒指導主任会議、隣接中学校生徒指導連絡会等を開催			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	保護者・学校からの相談対応を行うとともに学校訪問を行うことで問題事象の早期対応を行うことができたため。
		課題	問題事象の低年齢化への対応の強化を図る必要がある。

基本目標	3 地域・関係機関との連携によるネットワークづくりの推進		
施策の方向性	(1) 相談窓口や情報発信の充実		
取り組み内容	① 相談窓口の充実		
具体的施策	ひとり親家庭の自立に向けた相談等の充実		
事業内容	・ひとり親家庭自立支援事業		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
母子・父子自立支援員を週3日配置し、ひとり親家庭が抱える就労や生活等に関する相談に応じた。28年度から児童扶養手当の現況届の提出時期である8月は週4.5日配置し、相談しやすい体制とした。 母子・父子自立支援員による相談件数：265件			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	母子・父子自立支援員が相談や制度の案内を行い、ひとり親家庭の自立に向けた支援ができたため。
		課題	制度を必要としている人に的確に周知するため広報に努める必要がある。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	3 地域・関係機関との連携によるネットワークづくりの推進		
施策の方向性	(1) 相談窓口や情報発信の充実		
取り組み内容	① 相談窓口の充実		
具体的施策	職員や教員の相談対応力の向上		
事業内容	・研修による資質・専門性の向上		
担当課	保育支援課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
京都府保育協会主催の研修に保育士等が参加するとともに、障害児保育指導員や保健推進課との連携により、職員の資質や専門性の向上を図った。			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	時宜に適した研修内容を選択し、積極的に参加することで、資質向上に努めているため。
		課題	保育経験年数の短い若手職員が多く、引き続き多様な研修機会を設ける必要がある。

基本目標	3 地域・関係機関との連携によるネットワークづくりの推進		
施策の方向性	(1) 相談窓口や情報発信の充実		
取り組み内容	① 相談窓口の充実		
具体的施策	職員や教員の相談対応力の向上		
事業内容	・不登校児童生徒支援事業 ・ふれあい学習会		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
不登校児童生徒支援 支援員による小中学校の巡回訪問及び家庭訪問を実施。 32ケースを支援 ふれあい学習会を年2回実施			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	巡回訪問により不登校傾向の早期把握やケース会議に参加し、個々のケースに応じた支援・助言を行うことができた。また、教員の相談対応力向上を目指し、各種研修等を実施することができた。
		課題	教員が気軽に相談できる体制の充実が必要である。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	3 地域・関係機関との連携によるネットワークづくりの推進		
施策の方向性	(1) 相談窓口や情報発信の充実		
取り組み内容	① 相談窓口の充実		
具体的施策	多様な方法による相談事業の実施(◇)		
事業内容	・多様な媒体を活用した子育て相談への対応		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
こども福祉課の専門相談員による「こども家庭相談」において、来所や電話やメールでの子育て相談に対応している。また、市役所1階市民交流ロビーの「来庁者子育て支援コーナー」にて、保育士や専門相談員による子育て支援全般に関する相談を実施した。			令和3年度と同様に実施するとともに、宇治子育て情報誌等への広報媒体への掲載やチラシの配布等により周知啓発を実施予定。
評価	B	評価理由	子育てに関する相談窓口については、今後も周知を図る取り組みが必要となるため。
		課題	市民ニーズに応じて、きめ細かい対応が必要になるとともに、窓口のさらなる広報・啓発が必要である。

基本目標	3 地域・関係機関との連携によるネットワークづくりの推進		
施策の方向性	(1) 相談窓口や情報発信の充実		
取り組み内容	② わかりやすい情報発信の推進		
具体的施策	子育て支援サービスの情報提供		
事業内容	・宇治子育て情報誌による情報提供 ・多様な媒体を活用した子育て関連情報の提供		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～就学前
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・宇治子育て情報誌を13,000部作成し、市内の公共施設等に配架又は乳児家庭全戸訪問事業等で直接配布し、子育て情報を提供。 ・各地域子育て支援拠点でのイベント等開催日程について、各拠点が月刊の機関誌を作成するとともに、カレンダー形式のチラシをホームページにて発信。			情報誌について内容充実を図るとともに、市ホームページ等を活用して子育て支援事業の開催日程の広報・周知を図る。
評価	A	評価理由	情報誌について、内容充実のための見直しを図るとともに、多様な媒体を活用した情報提供に向けた取り組みを進めたため。
		課題	子育て家庭への効果的な情報提供に向けて、情報誌のみではなく、市ホームページ等を活用した多様な情報提供について取り組みが必要である。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	3 地域・関係機関との連携によるネットワークづくりの推進		
施策の方向性	(1) 相談窓口や情報発信の充実		
取り組み内容	② わかりやすい情報発信の推進		
具体的施策	情報メディア活用のための学習機会の提供		
事業内容	・生涯学習情報UJIの発行		
担当課	生涯学習センター	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・市内で行われる事業の情報を生涯学習という切り口で市民に提供し、新たな学習活動のきっかけとなることを目的として、生涯学習情報UJIを年4回、各2,500部発行。			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	市内で開催される事業の情報を提供することができた。
		課題	学習機会の1つとして関連講座を開催していく。

基本目標	3 地域・関係機関との連携によるネットワークづくりの推進		
施策の方向性	(1) 相談窓口や情報発信の充実		
取り組み内容	② わかりやすい情報発信の推進		
具体的施策	民間事業所や市民活動などの情報収集と広報への支援		
事業内容	・宇治子育て情報誌による情報提供		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～就学前
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・宇治子育て情報誌を13,000部作成し、市内の公共施設等に配架又は乳児家庭全戸訪問事業等で直接配布し、子育て情報を提供。 ・各地域子育て支援拠点でのイベント等開催日程について、各拠点が月刊の機関誌を作成するとともに、カレンダー形式のチラシをホームページにて発信。			より見やすく、わかりやすい情報誌をめざして、誌面をフルカラー化し、内容の充実を図るとともに、未就学児いる全ての家庭に配布。
評価	A	評価理由	情報誌について、民間事業所や市民活動などの情報を掲載し周知を図っているが、見やすさ、わかりやすさに向けた見直しが図れたため。
		課題	民間事業所や市民活動などの情報提供に向けて、さらなる誌面の充実が必要である。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	3 地域・関係機関との連携によるネットワークづくりの推進		
施策の方向性	(2) 地域・関係機関との連携した支援体制の整備		
取り組み内容	① 多様な子育て支援事業への支援		
具体的施策	多様な子育て支援事業の充実(☆)		
事業内容	・子育てや貧困に関する相談の充実(こども福祉課)		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
18歳未満の子ども、またはその保護者を対象とした、専門相談員による来所、または電話での相談を実施。令和3年度は、関係機関や小中学校、街頭におけるチラシ配布を実施。 令和3年度実績 1,154件(令和2年度 1,395件)			令和3年度と同様に実施するとともに、宇治子育て情報誌等への広報媒体への掲載やチラシの配布等により周知啓発を実施予定。
評価	B	評価理由	子育てに関する相談窓口の一つとして実施しているが、今後も周知を図る取り組みが必要となるため。
		課題	宇治子育て情報誌、市政だよりのほか、令和3年度と同様にチラシ等で継続的に周知を図っていく必要がある。

基本目標	3 地域・関係機関との連携によるネットワークづくりの推進		
施策の方向性	(2) 地域・関係機関との連携した支援体制の整備		
取り組み内容	① 多様な子育て支援事業への支援		
具体的施策	多様な子育て支援事業の充実(☆)		
事業内容	・子育てや貧困に関する相談の充実(保健推進課)		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
専門職が適宜対応し、子の発達に合わせた相談を行うことで、子の健やかな成長を促した。 ○乳幼児相談 開催数：29回 相談者数：618人 ○発達相談 実人員：725人 相談件数：1,125件			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	保健師、発達相談員や栄養士等の専門職が育児に不安のある親等からの相談を受け、育児負担の軽減や子育て支援を図ることができたため。
		課題	地域子育て支援センターと連携し、市民が気軽に利用できるよう体制の充実に努める必要がある。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	3 地域・関係機関との連携によるネットワークづくりの推進		
施策の方向性	(2) 地域・関係機関との連携した支援体制の整備		
取り組み内容	① 多様な子育て支援事業への支援		
具体的施策	多様な子育て支援事業の充実(☆)		
事業内容	・自立相談支援事業		
担当課	地域福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
生活困窮者や関係者からの相談に応じ、アセスメントを実施して 個々人の状態にあった支援を行った。 延べ相談者数：1,172人			令和3年度と同様に引き続き 実施予定。
評価	B	評価理由	相談者の抱える課題に応じ、必要な情報提供、助言 及びプランを作成し、支援を行えた。
		課題	コロナ禍により住居確保給付金に係る相談件数が急 増。引き続き生活困窮者自立支援制度の周知拡大が 必要。

基本目標	3 地域・関係機関との連携によるネットワークづくりの推進		
施策の方向性	(2) 地域・関係機関との連携した支援体制の整備		
取り組み内容	② 地域・関係機関との支援体制の推進		
具体的施策	関係機関職員等の研修の充実と意識向上		
事業内容	・職員の研修機会の充実により、子どもの人権を含めた基本的な人権を守 るための理解を促進		
担当課	人事課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
新規採用職員研修及び各階層別研修において、人権研修、男女共同 参画研修等を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症 拡大防止の観点から、新規採用職員研修を除く当該研修について実 施を見送った。			感染症対策を講じた上で人 権研修や男女共同参画研修 等、必要な研修を実施して いく。
評価	D	評価理由	新規採用職員において人権研修を実施したものの、 その他の各階層別研修は実施できなかったため。
		課題	新型コロナウイルスの感染対策を講じた上で必要な 研修を実施していく必要がある。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	3 地域・関係機関との連携によるネットワークづくりの推進		
施策の方向性	(2) 地域・関係機関との連携した支援体制の整備		
取り組み内容	② 地域・関係機関との支援体制の推進		
具体的施策	関係機関職員等の研修の充実と意識向上		
事業内容	・人権学習研修講座の実施・各校の人権教育に関する指導助言		
担当課	学校教育課	事業対象年齢	幼稚園児・小学生・中学生
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・人権教育研修講座を実施。 ・幼稚園、小・中学校の教職7年目・12年目の教職員全員を対象とし、45名が受講。 ・各校からの人権教育に関する相談に担当指導主事より指導助言を実施。 ・宇治市教職員に「人権教育に関する教職員の意識調査」を実施。 宇治市人権教育・啓発推進計画に従い、人権問題についての理解を深め、特に「人権教育に関する教職員の意識調査」(府教委)結果を踏まえた指導方法の研修を行い、指導力の向上が図れた。			「人権教育に関する教職員の意識調査」の結果を踏まえた、教職員研修を実施する。
評価	B	評価理由	人権教育研修の実施や人権教育に関する指導助言により、教職員の人権に関する意識を高めることができたため。
		課題	研修講座の内容について、人権問題の多様化や社会情勢を踏まえ、検討していく必要がある。

基本目標	3 地域・関係機関との連携によるネットワークづくりの推進		
施策の方向性	(2) 地域・関係機関との連携した支援体制の整備		
取り組み内容	② 地域・関係機関との支援体制の推進		
具体的施策	民間事業所や市民活動などの情報収集と広報への支援		
事業内容	・宇治子育て情報誌による情報提供		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～就学前
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
・宇治子育て情報誌を13,000部作成し、市内の公共施設等に配架又は乳児家庭全戸訪問事業等で直接配布し、子育て情報を提供。 ・各地域子育て支援拠点でのイベント等開催日程について、各拠点が月刊の機関誌を作成するとともに、カレンダー形式のチラシをホームページにて発信。			より見やすく、わかりやすい情報誌をめざして、誌面をフルカラー化し、内容の充実を図るとともに、未就学児いる全ての家庭に配布。
評価	A	評価理由	情報誌について、民間事業所や市民活動などの情報を掲載し周知を図っているが、見やすさ、わかりやすさに向けた見直しが図れたため。
		課題	民間事業所や市民活動などの情報提供に向けて、さらなる誌面の充実が必要である。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	3 地域・関係機関との連携によるネットワークづくりの推進		
施策の方向性	(2) 地域・関係機関との連携した支援体制の整備		
取り組み内容	② 地域・関係機関との支援体制の推進		
具体的施策	各種団体への研修などの支援		
事業内容	・女性の会連絡協議会に対する補助・子ども会連絡協議会に対する補助		
担当課	生涯学習課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
社会教育団体へ補助金を交付し、各団体の活動を継続的に支援。			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	活動は順調だが、事業の継続性については課題があるため。
		課題	地域によっては少しずつ若い世代の会員も増えてきてはいるものの、依然として会員の固定化と高齢化が問題になっている。

基本目標	3 地域・関係機関との連携によるネットワークづくりの推進		
施策の方向性	(2) 地域・関係機関との連携した支援体制の整備		
取り組み内容	② 地域・関係機関との支援体制の推進		
具体的施策	各種団体への研修などの支援		
事業内容	・青少年健全育成協議会・連合育友会への支援		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	青少年・小学生・中学生
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
社会教育団体へ補助金を交付し、各団体の活動を継続的に支援。			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	他地域との交流を深めることにより活動にもよい影響があったため。
		課題	研修に参加する人の固定化が課題である。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	3 地域・関係機関との連携によるネットワークづくりの推進		
施策の方向性	(2) 地域・関係機関との連携した支援体制の整備		
取り組み内容	② 地域・関係機関との支援体制の推進		
具体的施策	市民活動のネットワーク化と組織の設立		
事業内容	・サークル代表者交流会		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～就学前
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
例年サークル代表者交流会を年1回開催し、おもちゃ等備品貸出や保育士・保健師派遣等の子育てサークルへの支援についての広報・周知を実施しているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。			令和4年度は感染症対策を実施しながら実施予定。
評価	E	評価理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業が実施できなかったため
		課題	子育てサークルのニーズ把握・分析を行いながら、より効果的な市民活動等による子育て支援の取り組みが必要である。

基本目標	3 地域・関係機関との連携によるネットワークづくりの推進		
施策の方向性	(2) 地域・関係機関との連携した支援体制の整備		
取り組み内容	② 地域・関係機関との支援体制の推進		
具体的施策	子育て支援総合コーディネーターの配置		
事業内容	・来庁者子育て支援コーナーへの配置		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	妊婦～18歳未満
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
平成27年度より、市役所1階市民交流ロビーにおいて、子ども・子育て支援新制度における利用者支援事業として、子育て支援総合コーディネーターによる子育て支援全般に関する相談を実施する「来庁者子育て支援コーナー」を開設。 令和3年度相談実績 917件 (令和2年度：1,070件)			令和3年度に引き続き来庁者子育て支援コーナーを開設予定。
評価	A	評価理由	市役所来庁者の支援及び子育て相談等に対応し、利用者支援につなぐことができたため。
		課題	今後も広報・周知を図るとともに、親しみやすい環境づくりを行うなど、さらなる利用者の増加を目指した取り組みが必要である。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	3 地域・関係機関との連携によるネットワークづくりの推進		
施策の方向性	(2) 地域・関係機関との連携した支援体制の整備		
取り組み内容	② 地域・関係機関との支援体制の推進		
具体的施策	定期的な会議、情報交換などによる連携		
事業内容	・乳幼児健康診査連絡会議 ・予防接種検討会議		
担当課	保健推進課	事業対象年齢	0歳～概ね16歳
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
新型コロナウイルス感染症感染防止のため、オンライン併用で会議を開催し、乳幼児健診・予防接種に従事する医師と情報共有することで、医療機関等との連携を図った。			新型コロナウイルス感染症感染防止対策を徹底し、会議を開催予定。
評価	B	評価理由	法改正等に対応し、医師との情報交換・共有することができたため。
		課題	今後も継続して実施し、連携を図る必要がある。

基本目標	3 地域・関係機関との連携によるネットワークづくりの推進		
施策の方向性	(2) 地域・関係機関との連携した支援体制の整備		
取り組み内容	② 地域・関係機関との支援体制の推進		
具体的施策	SSW（スクールソーシャルワーカー）等による支援		
事業内容	・SSW（スクールソーシャルワーカー）等による支援		
担当課	教育支援課	事業対象年齢	小学生・中学生
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
専門的な知識を持つSSWが児童・生徒の問題に対し、保護者や教員と協力しながら問題の解決を図った。			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	保護者・学校からの相談対応を行うとともに学校訪問を行うことで問題事象の早期対応を行うことができたため。
		課題	今後も継続して連携を図る必要がある。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	3 地域・関係機関との連携によるネットワークづくりの推進		
施策の方向性	(2) 地域・関係機関との連携した支援体制の整備		
取り組み内容	③ 庁内の推進体制の構築		
具体的施策	計画推進庁内会議の充実 (◇)		
事業内容	・計画推進庁内会議		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	市職員
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
第2期子ども・子育て支援事業計画及び、宇治市子どもの貧困対策推進計画を進めていくために、庁内各課と連携し庁内会議を実施した。			令和3年度と同様に感染症対策を行いながら引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	計画推進のため、各課と連携を図ることができたため。
		課題	計画が実現できるよう、各課と連携を図っていくことが必要である。

基本目標	3 地域・関係機関との連携によるネットワークづくりの推進		
施策の方向性	(2) 地域・関係機関との連携した支援体制の整備		
取り組み内容	③ 庁内の推進体制の構築		
具体的施策	計画推進庁内会議の充実 (◇)		
事業内容	・子どもの貧困対策に係る研修会の実施		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	市職員 (会計年度も含む)
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
2部合同研修において、宇治市子どもの貧困対策推進計画の趣旨等の説明を行い、子どもの貧困に関する対策を推進するための研修を行った。			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	研修において計画の趣旨説明と推進の必要性の説明をすることができたため。
		課題	福祉こども部と健康長寿部の2部合同研修であるため、今後、教育部門への職員研修等も検討していく必要がある。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	3 地域・関係機関との連携によるネットワークづくりの推進		
施策の方向性	(3) 国・府等と連携した取組の推進		
取り組み内容	① 国・府等における各種施策との連携		
具体的施策	国・府等の各種施策との総合的・一体的な推進 (☆)		
事業内容	・子どもの貧困対策に関する大綱		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
第2期子ども・子育て支援事業計画で示す具体的施策を子どもの貧困対策の視点で施策の方向性を再構築し、新たに子どもの貧困対策推進計画を策定、推進している。			令和3年度に引き続き計画を推進する。
評価	B	評価理由	ニーズ調査を計画に反映させるとともに、その推進が図れているため。
		課題	今後も計画を推進していく上で、計画の見直し等が必要に応じて検討する。

基本目標	3 地域・関係機関との連携によるネットワークづくりの推進		
施策の方向性	(3) 国・府等と連携した取組の推進		
取り組み内容	① 国・府等における各種施策との連携		
具体的施策	国・府等の各種計画との整合・連携 (☆)		
事業内容	・京都府子どもの貧困対策推進計画との連携		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
京都府と連携しながら、宇治市子どもの貧困対策推進計画を推進した。			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	計画推進のため、各課と連携を図ることができたため。
		課題	京都府と適切な連携の手法について、検討していく必要がある。

令和3年度 宇治市子どもの貧困対策推進計画 具体的施策評価シート

基本目標	3 地域・関係機関との連携によるネットワークづくりの推進		
施策の方向性	(3) 国・府等と連携した取組の推進		
取り組み内容	② 調査研究・情報収集の実施		
具体的施策	ニーズ調査の実施(☆)		
事業内容	「宇治市子ども・子育て支援に関するニーズ調査」、 「宇治市子どもの生活に関するアンケート」の実施		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満、その保護者
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
「宇治市子ども・子育て支援に関するニーズ調査」：市内の0歳から17歳の子どもの中から無作為に抽出した、4,500人の子どもの保護者を対象に実施。 「宇治市子どもの生活に関するアンケート」：上記で抽出された、8歳(小学3年生)以上の子ども2,500人に実施。			計画策定に伴い、一定事業は完了した。
評価	A	評価理由	ニーズ調査の結果を計画策定に反映できたため。
		課題	今後も計画を推進していく上で新たな調査の必要性を検討する。

基本目標	3 地域・関係機関との連携によるネットワークづくりの推進		
施策の方向性	(3) 国・府等と連携した取組の推進		
取り組み内容	② 調査研究・情報収集の実施		
具体的施策	情報収集の実施(☆)		
事業内容	子どもの貧困対策に関する情報収集		
担当課	こども福祉課	事業対象年齢	0歳～18歳未満
令和3年度 成果・実績			次年度以降実施内容
子どもの貧困対策に関する情報収集を行い、適切な支援ができるよう、必要な事業の実施等について検討を行った。			令和3年度と同様に引き続き実施予定。
評価	B	評価理由	情報収集を行い、新規事業の実施等について検討を行えたため。
		課題	子どもの貧困課題に対して、適切な支援を行えるように、継続した事業実施の検討が必要である。